

昭 島 市 の 財 政

令 和 4 年 度 決 算



市民総合交流拠点施設整備事業（外観イメージ）



水素自動車購入事業



令和5年9月
昭 島 市

はじめに

令和4年度の普通会計に基づく「昭島市の財政」がまとまりました。令和4年度より、「昭島市の財政」の平易版である「やさしいあきしましの財政」の内容を取り入れて作成し、昭島市の財政をできる限りわかりやすく、身近に感じてもらえるようにしました。

令和4年度の決算は、歳入総額521億5千万円、歳出総額496億3千万円で、形式収支は25億2千万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支においても23億8千万円の黒字となりました。歳入では特定企業の収益減等に伴う法人市民税の減による市税収入の減や令和3年度課税における市町村民税法人税割の一時的な増収の影響などによる基準財政収入額の増により普通交付税は不交付となり、地方交付税が減となる中で、歳出においては燃料費や物価の高騰等による物件費の増や児童福祉費などの扶助費の増などにより、引き続き財源不足額が生じることとなり、財政調整基金の取崩しなどにより財源を補填することで、収支の均衡を図った決算となっています。

本市では、厳しい財政状況が続く中で、平成6年度から事務事業の効率化や職員数の見直しなどの取組を行ってきました。しかしながら、これまで長年にわたり事業の効率化への取組を行ってきたにもかかわらず、喫緊かつ重要な課題は山積み、市を取り巻く行財政環境は、極めて厳しい局面に立ち至っています。

このような状況下においても、市民サービスの向上を図るとともに、新たな行政課題に対応していくため、今後もより効率的・効果的な予算配分及び予算執行を行い、自主・自立した財政基盤の強化に努め、新たな昭島市総合基本計画に掲げる将来都市像『水と緑が育む ふるさと昭島』の実現と、多様性と意外性のある楽しいまちづくりを目指し、あらゆる分野で市民の皆様の御期待に응えてまいりたいと存じます。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要も掲載しています。この小冊子が、本市の財政状況を御理解頂くうえでの一助となれば幸いです。

引き続き市政運営に対しまして、御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和5年9月

昭 島 市

目次

財政とは.....	1
財政規模.....	2
歳入決算額の状況.....	2
目的別歳出決算額の状況.....	3
性質別歳出決算額の状況.....	4
令和4年度 昭島市の主な事業.....	5
決算規模の推移.....	6
実質収支及び単年度収支の推移.....	6
歳入決算額の推移.....	7
市税収入の特徴と推移.....	8
地方交付税の推移.....	9
一般財源の推移.....	9
自主財源・依存財源の推移.....	10
国・都支出金の推移.....	10
財源不足への対応.....	11
歳出決算額の推移.....	12
性質別歳出額の推移.....	12
人件費の推移.....	13
扶助費の推移.....	14
公債費の推移.....	15
普通建設事業費の推移.....	16
その他の経費（物件費・補助費等・繰出金）.....	17
社会保障施策に要する経費.....	18
森林環境譲与税の使途.....	19
財政の弾力性・健全性.....	20
経常収支比率の推移.....	20
市債現在高の推移.....	21
基金現在高の推移.....	22
健全化判断比率及び資金不足比率.....	23
制度のあらましと令和4年度の算定結果.....	23
実質赤字比率.....	24
連結実質赤字比率.....	24
実質公債費比率.....	25
将来負担比率.....	26
資金不足比率.....	27
今後の財政の健全化に向けて.....	28

昭島市公式キャラクター アッキー&アイラン、ちかっぱー プロフィール



名前：アッキー（♂）
性格：元気、食いしん坊
好きなもの：学校の給食
趣味：サイクリング
特技：サッカー



名前：ちかっぱー
好きなもの：きゅうり



名前：アイラン（♀）
性格：おしゃべり好き、きれい好き
好きなもの：お花、アクセサリー
趣味：ショッピング
特技：小物作り

なお、この冊子の内容は、昭島市公式キャラクターの



アッキーと



アイラン、



ちかっぱーより一部説明が入ります。

- ※ 令和4年度は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間です。なお、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものとして処理しています。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。
- ※ 原則として、普通会計の決算数値を使用しています。普通会計とは、決算統計上の会計で、総務省で定める基準により決算数値を整理したもので、各地方公共団体間の相互比較や時系列比較が可能となるよう、全国統一に用いられる会計です。
- ※ 本書中の「26市」とは、昭島市を含む東京都内26市です。

財 政 と は

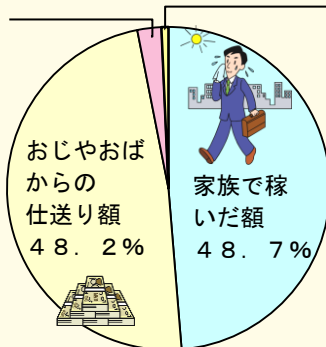


「財政白書を読み進める前に、財政とは何なのか話をしていくよ。まず、財政とは、みんなから集めたお金をみんなのために使う仕組みのことで、みんなが住んでいる昭島市の家計のようなものなんだ。みんなが会社からもらう給料などで生活しているように、昭島市もみんなが納めた税金、国や都からの補助金などで学校の運営や道路の工事をしているんだ。昨年度の昭島市の財政状況を家計に置き換えてみるとわかりやすいかな。」

令和4年度の財政状況

収入

貯金を下ろした額
2.4%



住宅ローンなどの
借金した額 0.7%



家計に置き換えてみると、家族で稼いだ額が全収入の半分以下で、残りの収入は仕送りや借金に頼っていることがわかるね。



< 収 入 >

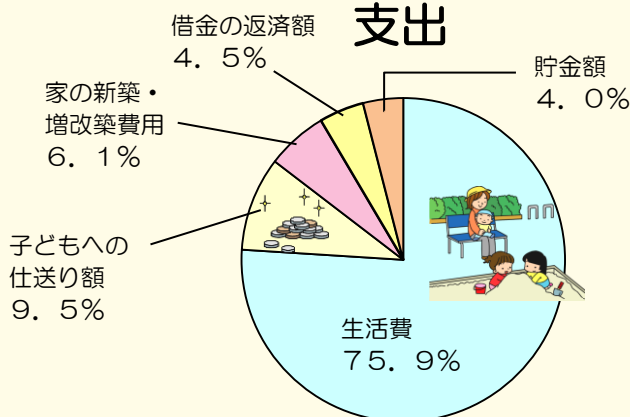
家 族 で 稼 い だ 額：市税、使用料・手数料、分担金・負担金など

おじやおばからの仕送り額：国庫支出金・都支出金、地方譲与税、地方交付税、各種交付金

貯 金 を 下 ろ し た 額：基金繰入金

住宅ローンなど借金した額：市債

支出



< 支 出 >

生 活 費：人件費、扶助費、物件費、補助費など

子どもへの仕送り額：繰出金

借 金 の 返 済 額：公債費

家の新築・増改築費用：建設事業費

貯 金 額：積立金



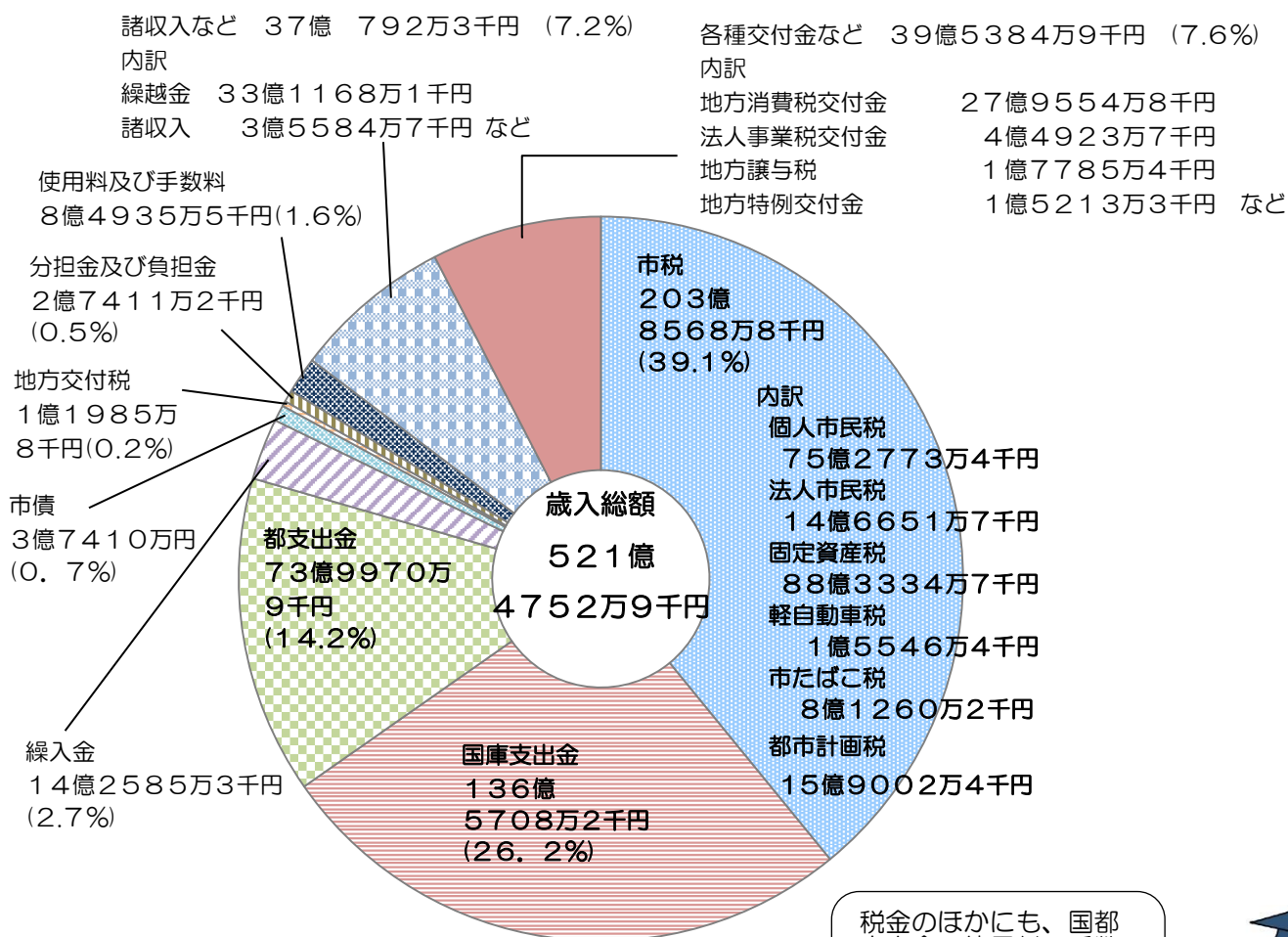
「こうやって家計に置き換えてみるとすごくわかりやすいわね。」



「そうだね。それでは、昭島市に入ってきたお金と使われたお金の内訳を次の頁から詳しく見ていこう。」

財政規模

歳入決算額の状況



歳入決算額を市民一人当りに換算すると
・・・456,398円

税金のほかに、国都支出金、使用料・手数料、市債など、いろいろな収入があることがわかるね。



市税

178,416円

市民税、固定資産税、都市計画税などの税金

国都支出金

184,290円

特定の事業(学校の改修工事など)のために国や都から支出されるお金

市債

3,274円

建設事業などを行う際に国・都・銀行などから長期にわたり借り入れるお金

使用料及び手数料

7,434円

自転車駐車場など市の施設の使用料や、住民票・税証明書の発行やごみ収集袋代金などの手数料

その他

82,984円

☆繰入金…基金や特別会計から一般会計に繰り入れられるお金

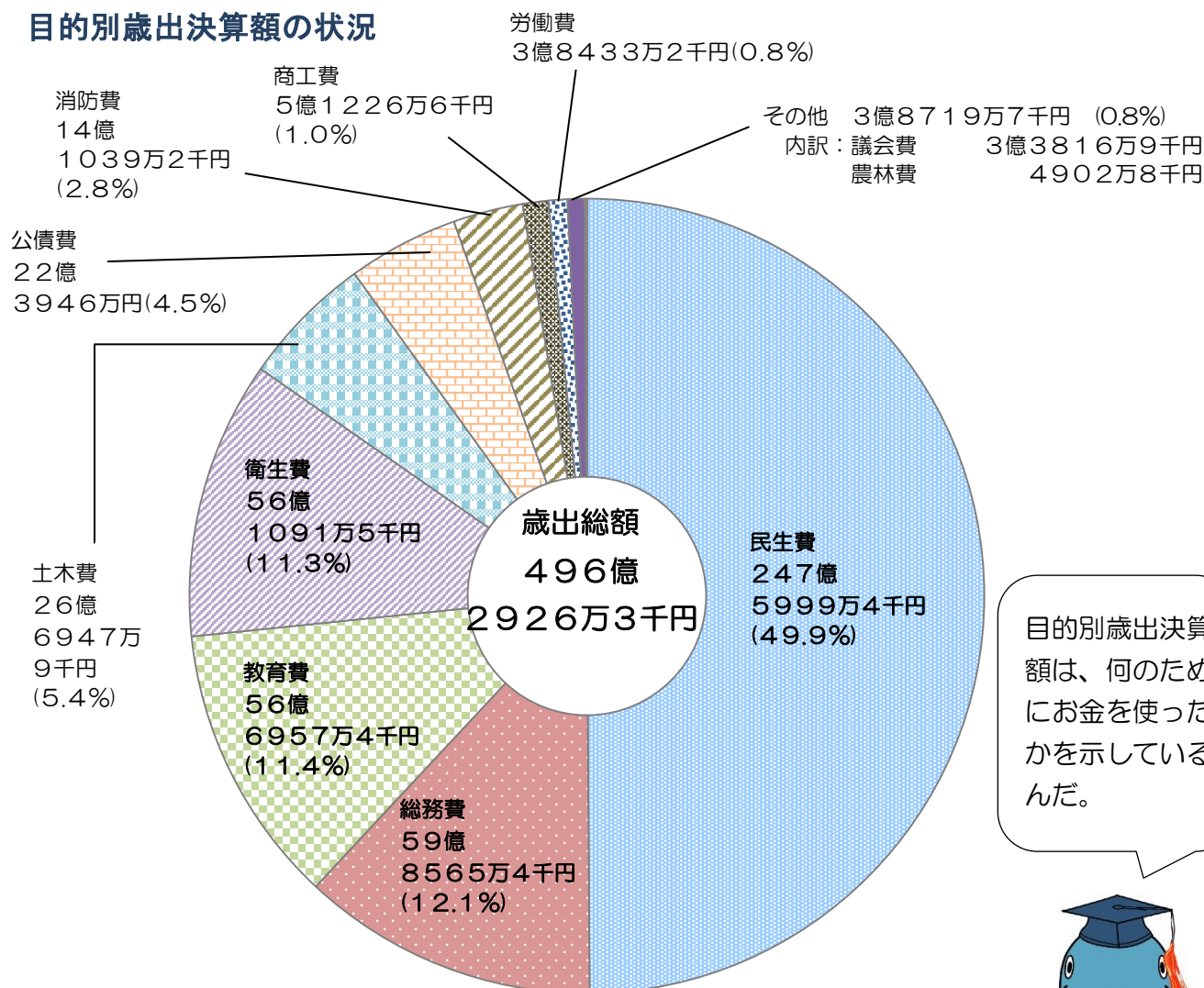
☆地方交付税(普通交付税)…地方公共団体間での財源の均衡化を図るため、国から交付されるお金のことで、国が定めた基準によって計算された収入が支出より少ない場合に、その分を国が配分して交付する制度。

☆分担金及び負担金…市が行う特定の事業により利益を受ける人が、その事業のために支払うお金(私立保育園に通う時に保育園に支払う保育料など)

☆各種交付金など…各種法令で定められた一定基準によって国や都から市へ配分されるお金

☆諸収入など…各種事業参加者負担金、有価物売却収入など

目的別歳出決算額の状況



目的別歳出決算額は、何のためにお金を使ったかを示しているんだ。



目的別歳出決算額を市民一人当たりに換算すると・・・434,358円

市民一人当たり目的別分類

民生費 216,701円

福祉サービスを行うために使ったお金
・保育園の運営
・障害者や高齢者に対する福祉サービスなど



総務費 52,387円

住民票やマイナンバーカードの交付、税金の徴収、庁舎の管理などを行うために使ったお金
・庁舎管理運営経費など



教育費 49,620円

教育などを行うために使ったお金
・学校管理運営費
・市民会館・公民館やスポーツ施設管理費など



衛生費 49,107円

衛生的な生活を送るために使ったお金
・ごみ収集やごみ処理
・予防接種など



土木費 23,363円

道路の整備や管理などを行うために使ったお金
・道路の新設・維持管理
・市街地・公園整備など



公債費 19,600円

市債(市が借り入れたお金)の返済のために使ったお金



消防費 12,344円

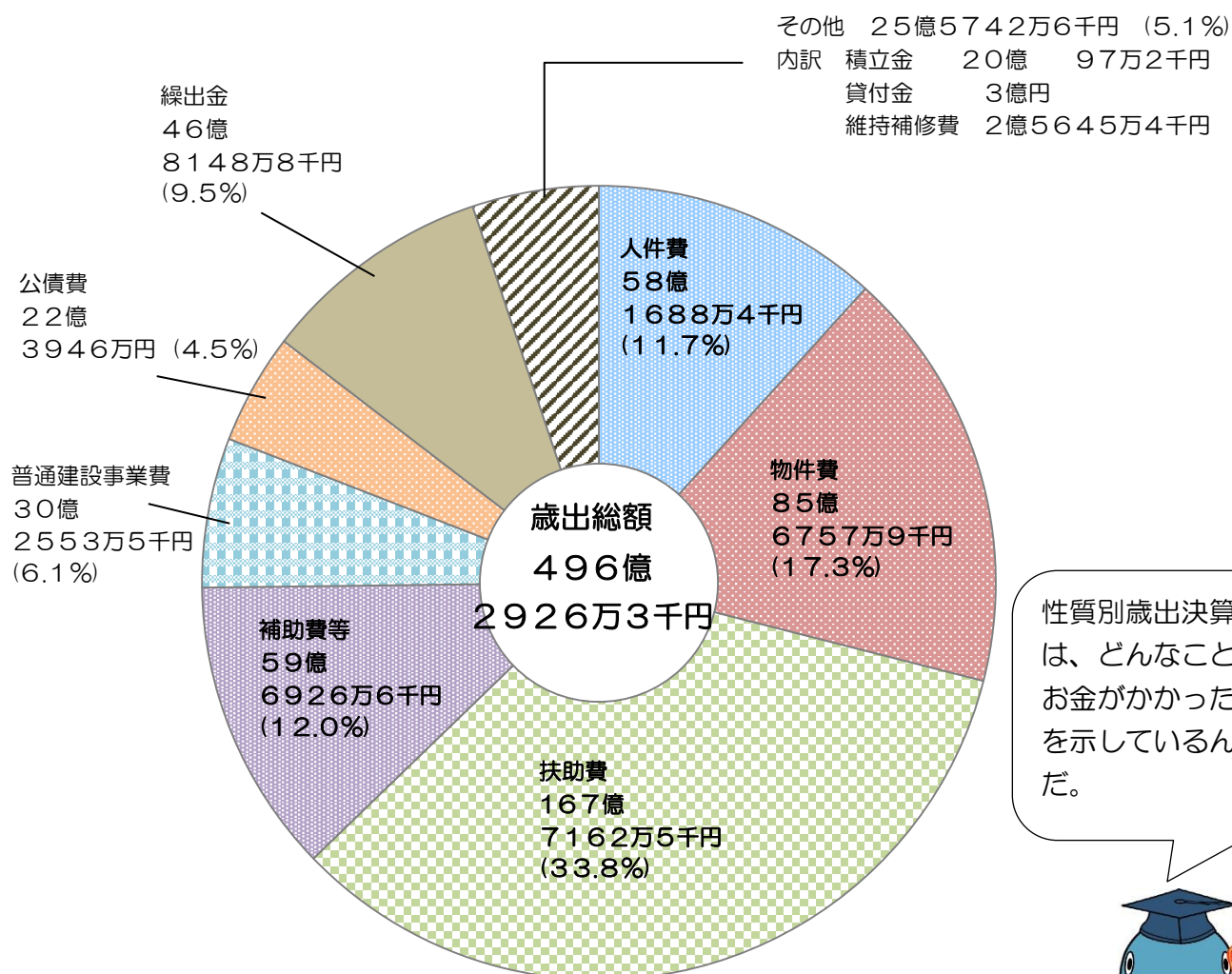
消防活動、災害対策などを行うために使ったお金
・備蓄物資・食料購入
・防災訓練経費など



その他 11,236円

市議会運営、労働、農業、商工振興に係る事業を行うために使ったお金

性質別歳出決算額の状況



性質別歳出決算額は、どんなことにお金がかかったかを示しているんだ。



性質別歳出決算額を市民一人当たりに換算すると・・・434,358円
 市民一人当たり性質別分類

人件費 50,910円 職員の給料などにかかったお金 ・市長や市職員の給料 ・議員・委員報酬など	物件費 74,984円 行政サービスを運営するためにかかったお金 ・公共施設の管理費 ・委託料など	扶助費 146,786円 福祉サービス自体にかかったお金 ・生活保護費 ・児童手当 ・保育所運営費など	補助費等 52,243円 補助金などとして支払ったお金 ・他団体(自治会など)への補助金 ・謝礼金など
普通建設事業費 26,480円 建物の建設や大規模な改修にかかったお金 ・道路の新設・改良 ・校学校校舎の補修など	公債費 19,600円 市債(市が借り入れたお金)の返済のために使ったお金	繰出金 40,972円 国民健康保険、介護保険など他の特別会計へ支払ったお金	その他 22,383円 維持管理費や基金への積立金、貸付金など

令和4年度 昭島市の主な事業

昭島市では、新たな昭島市総合基本計画の施策大綱に基づき、『水と緑が育む ふるさと昭島』を実現するため、次のような事業を行いました。

安全で安心して住み続けられるまち

防災行政無線デジタル化事業 49,206千円	自転車ナビマーク設置事業 4,952千円
震災時図上訓練実施委託 1,650千円	防災行政無線戸別受信機使用料等補助 635千円

互いに支え合い、尊重し合うまち

新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,245,269千円	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 613,503千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 259,670千円	市民総合交流拠点施設整備事業 39,477千円

未来を担う子どもたちが育つまち

学校給食共同調理場整備事業 399,512千円	保育所等改築工事費補助 394,115千円
認定こども園新築工事費及び子育てひろば整備費補助 293,563千円	小・中学校大規模改造（外壁等改修）工事 222,619千円
小・中学校大規模改造（便所改修）工事 155,293千円	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 120,693千円

文化芸術、スポーツの振興を図るまち

総合スポーツセンター外壁等改修工事 226,835千円	市民会館・公民館舞台設備改修工事 184,745千円
--------------------------------	-------------------------------

環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち

公共施設照明器具LED化事業 44,880千円	水素自動車購入事業 4,064千円
----------------------------	----------------------

快適で利便性に富んだまち

都市計画道路3・4・1号整備事業 76,416千円	市道昭島14号、21号及び23号道路改修工事 90,221千円
------------------------------	------------------------------------

生活を支え、活力を生み出すまち

プレミアム付商品券事業補助 183,542千円	キャッシュレス決済ポイント還元事業補助 143,563千円
----------------------------	----------------------------------

計画実現のために

水道料金・下水道使用料減免事業補助 479,966千円	庁舎外壁等改修工事 128,604千円
--------------------------------	------------------------

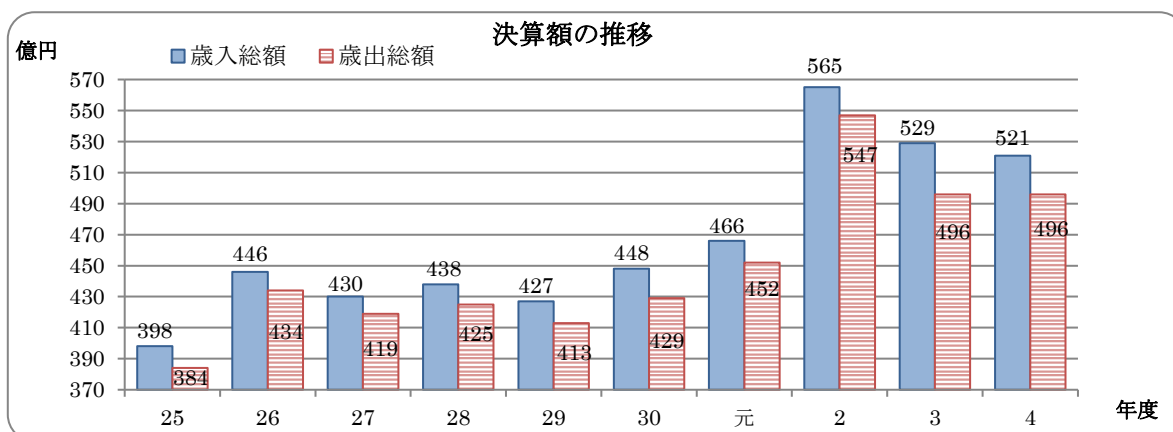


令和4年度に実施した主な事業を見ると、昭島市はいろいろな事業を行っていて、たくさんのお金を使っていることがわかるね。これも、市民の皆さんの税金がもとになっているから、大切に使う必要があるね。

決算規模の推移



「それでは、まず令和4年度の決算規模を見てみよう。歳入は、景気の持ち直しの動きに伴って個人所得の増などがあったけど、特定企業の収益減等により法人市民税が減となったことなどから、市税の総額は減となったんだ。それに加えて、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の減などにより、国庫支出金が前年度と比較して15億2千万円減となったことなどから、歳入総額が前年度より7億5千万円減となったんだ。歳出は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された子育て支援のための給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの減により扶助費が前年度より15億6千万円減となったけど、国・都支出金過年度返還金や水道料金・下水道使用料減免事業補助金などにより補助費等が前年度と比較して16億円2千万円増したなどから、総額では前年度より5千万円の増となったんだ。」

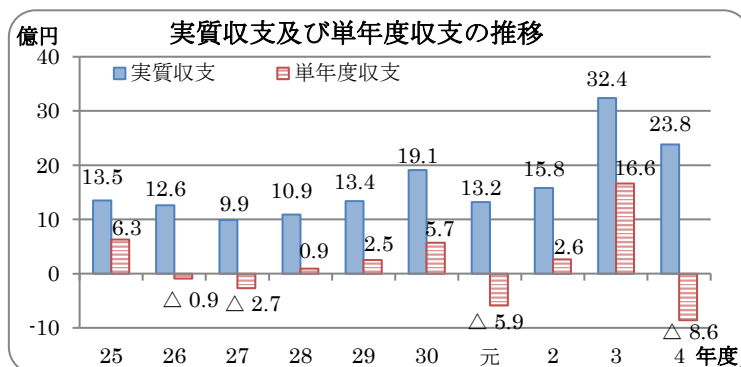


「決算額の推移をみると令和2年度からすごく決算額が増えているわね。どうしてかしら？」



「それは、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費などにたくさんのお金がかかったからなんだよ。社会情勢や経済動向などの影響を大きく受けることがわかるね。」

実質収支及び単年度収支の推移



「実質収支^①は23億8千万円の黒字で、都内の全市と同様に黒字を保っているんだ。ただし、実質収支の中には令和3年度中に収入した国都支出金のうち令和4年度に返還する額12億9千万円含まれているんだ。なお、前年度からの繰越金を除いた単年度収支^②は8億6千万円の赤字となったんだ。」

用語解説

実質収支 : 歳入から歳出を単純に引いた「形式収支」から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算剰余金。(赤字の場合は純損失)

※実質収支＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支 : 「実質収支」は前年度以前の収支の累積であるのに対し、単年度収支は当該年度だけの収支を捉えるものです。

※単年度収支＝実質収支－前年度実質収支

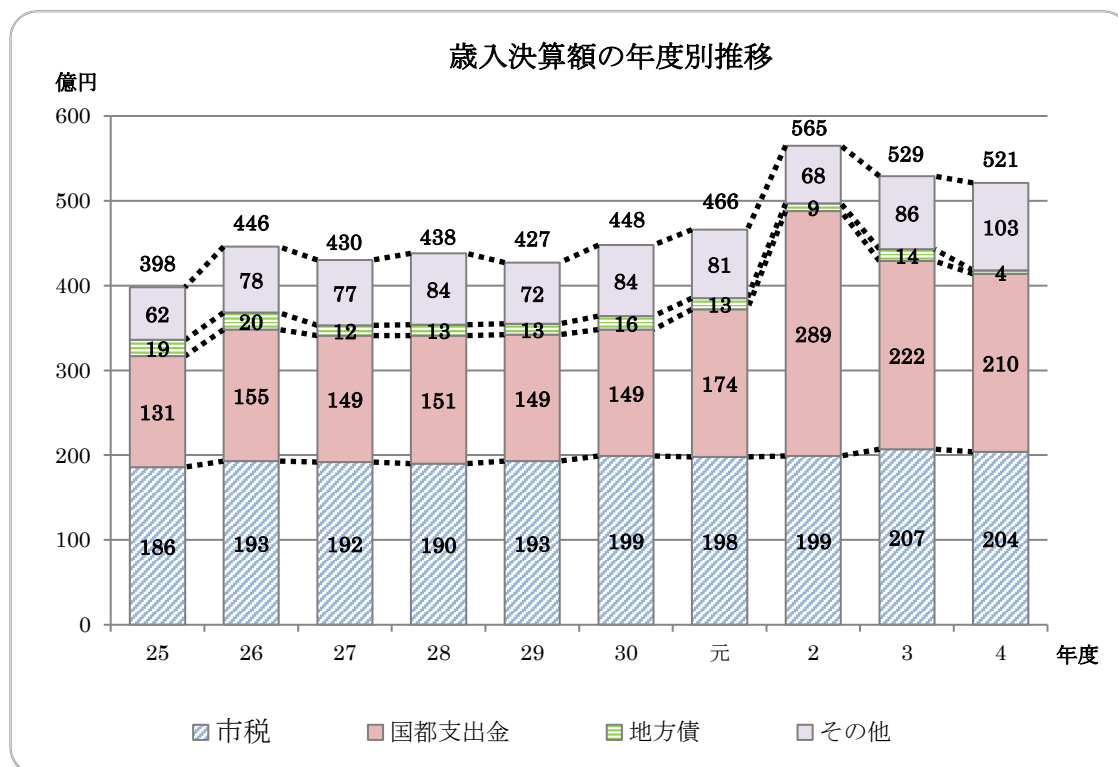
歳入決算額の特徴・推移



「それでは令和4年度の歳入の特徴と推移を見ていこう。市税全体は203億9千万円で、令和3年度から2億8千万円減となったんだ。また、市町村総合交付金の増などにより都支出金は増となったけど、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の減などがあって、国都支出金が11億2千万円減って210億6千万円となったんだ。歳入全体では令和3年度より7億5千万円減って521億5千万円となったんだ。」



「前年度より減ってはいるけど、いろいろなお金がたくさん昭島市に入ってきているのね。」



「次に上のグラフをみてみよう。まず市税は、歳入全体の4割ぐらいを占めていて、市の基幹的収入となっているんだ。市税は、景気の動向などによって変動して、大きく減ってしまうと事業を実施するためのお金が不足してしまうから、市税の動向は常に注視していくことが大切なんだ。国都支出金は国や都の政策による事業や普通建設事業などがどれぐらいあるかによって毎年変動しているけど、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策としてたくさん国や都の施策があったから増えているんだ。特に、令和2年度は特別定額給付金支給事業などにより大幅に増えているんだ。国都支出金は使い道が決まっていて、自分たちで自由に使えるお金ではないんだ。単純に歳入の増減だけではなく、こういった種類の歳入が増えたかが重要になるんだよ。」

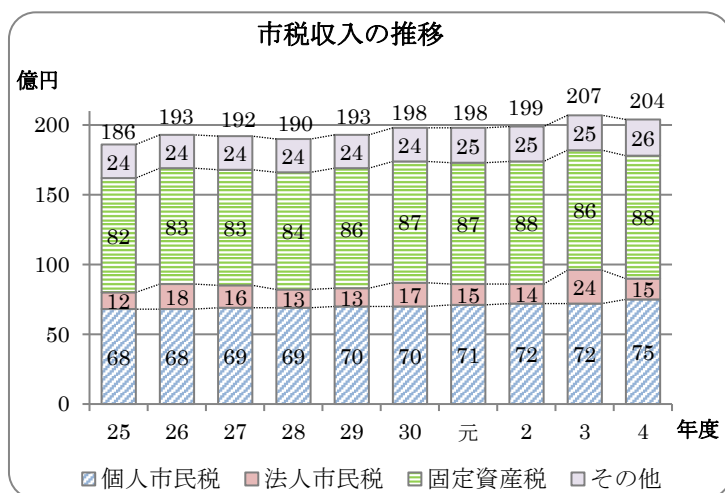


「なるほど。勉強になるわね。その他歳入はどうなのかしら。」



「その他の歳入は、地方消費税交付金などの各種交付金のほか、地方交付税、諸収入、繰越金、繰入金などが挙げられるよ。各種交付金や地方交付税、市債などの動向や翌年度への繰越金の増減などによって、毎年変動しているんだ。令和4年度が他の年度と比べると大きく増しているのは財政調整基金繰入金などの繰入金や繰越金が例年よりも多かったからなんだ。」

市税収入の特徴と推移



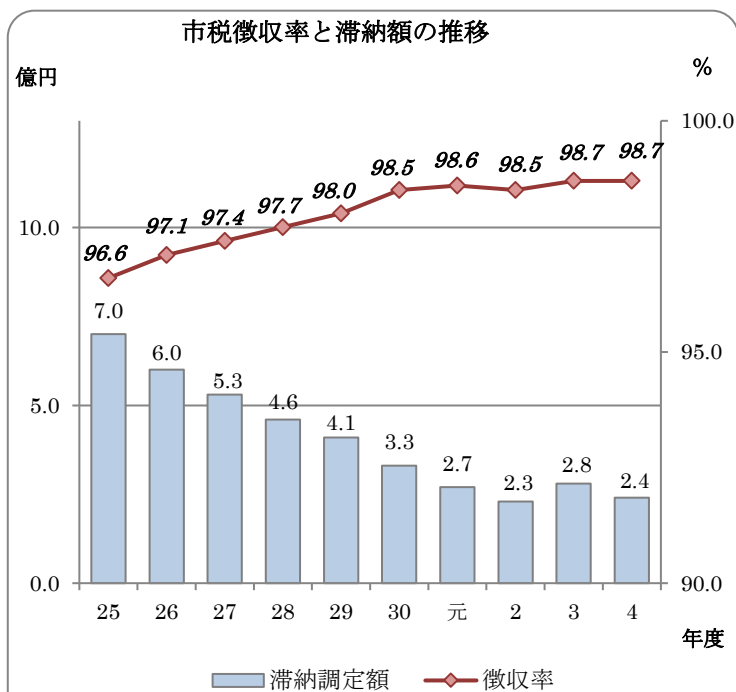
「市税は総額で203億9千万円納められて、前年度と比べると2億8千万円減となったんだ。」



「前年度より減ってしまったのはなんでなのかしら。」



「それは、景気の持ち直しの動きに伴って個人所得の増などがあったけど、特定企業の収益減等により法人市民税が大きく減となってしまったからなんだ。」



「次は市税を期間内に納めてくれない滞納と徴収率について話していこう。まず、令和4年度の滞納額は前年度より4千万円減って、2億4千万円となったんだ。徴収率については98.7%で前年度と同じだったんだ。」



「払われていないお金ってそんなにたくさんあるのね。」



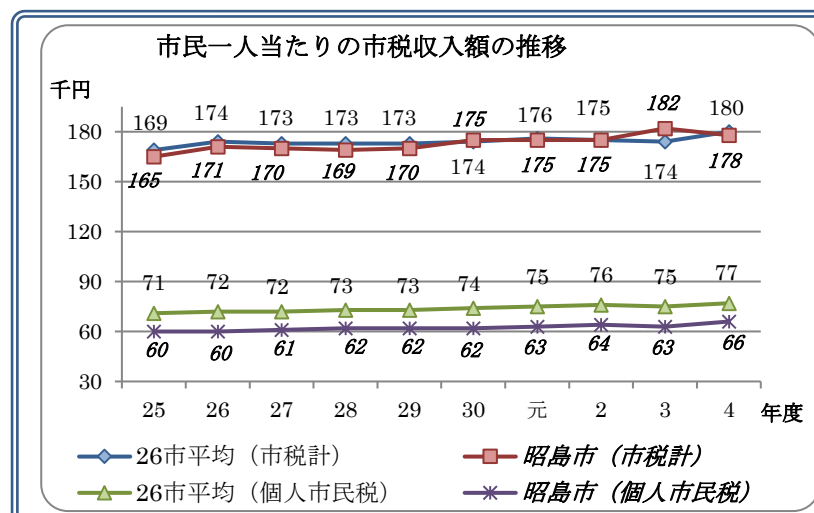
「そうなんだ。税金は公平に負担してもらわないと行けないから、昭島市ではコンビニ収納やクレジットカード決済による納税、電子マネー収納の導入なども進めていて、市民が納税しやすい環境を整えているんだ。」



「そうなのね。これ以上滞納者が増えないように頑張ってもらいたいわね。」



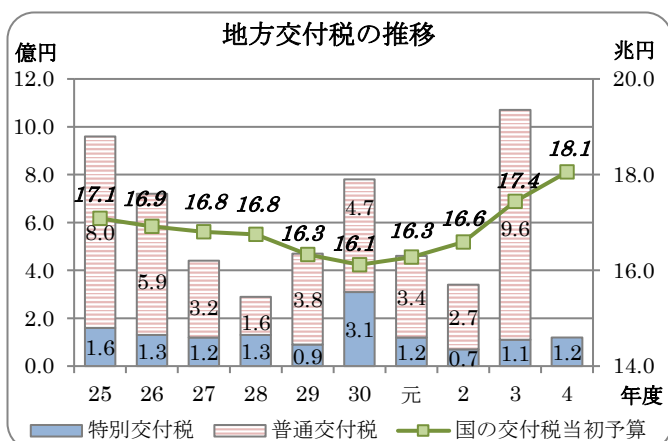
「ちなみに、市税の徴収率は、平成22年度から上昇傾向にあって、令和4年度は前年度と同じ98.7%となったけど、26市平均徴収率98.9%と比べると、0.2ポイント低い状況だよ。」



令和4年度の個人市民税の市民一人当たりの負担額は65,883円で、26市の平均77,295円に比べ11,412円低く、また、法人市民税や固定資産税などを含めた市税全体の市民一人当たりの負担額は178,416円となり、26市の平均179,892円に比べ1,476円低い水準となっています。



地方交付税の推移



「地方交付税のうち普通交付税は平成16年度から交付されない不交付団体となったけど、平成22年度より再び交付を受けることになったんだ。令和4年度は、令和3年度課税における市町村民税法人税割の一時的な増収の影響などにより基準財政収入額が増となって、再び不交付団体となったから普通交付税は交付されなかったんだ。また、国が交付税として交付すべき金額の一部を地方自治体が借金して賄う制度とし

て臨時財政対策債の制度があるんだけど、令和4年度は普通交付税算定の結果、不交付団体となり発行可能額が配分されなかったため、臨時財政対策債の借入はなかったんだ。」



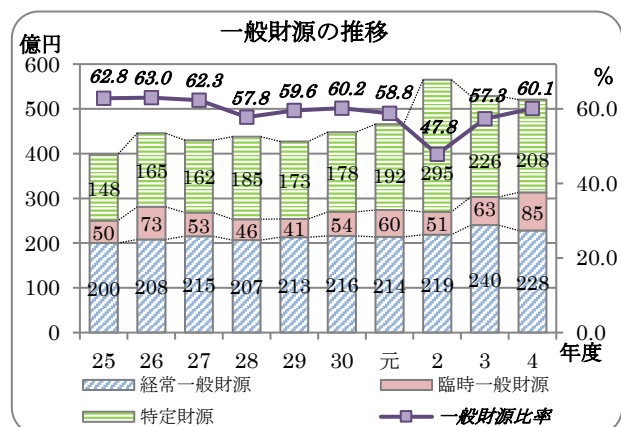
「普通交付税の交付はなかったのね。特別交付税はどうだったのかしら？」

「普通交付税の算定とは別に、災害や基地対策経費など特別な事情による歳出に対して交付される特別交付税は、約1億2千万円の交付を受けたんだ。」

一般財源の推移



「一般財源には、市税、地方譲与税、各種交付金や地方交付税に加え、臨時財政対策債、財政調整基金繰入金などがあるんだ。国・都支出金や使用料、手数料などの用途が限定されている特定財源とは違って、地方自治体が自由に使えるお金だから、一般的に歳入総額に占める一般財源の比率が高ければ高いほど、財政の自立性・弾力性が高いといえるんだ。」



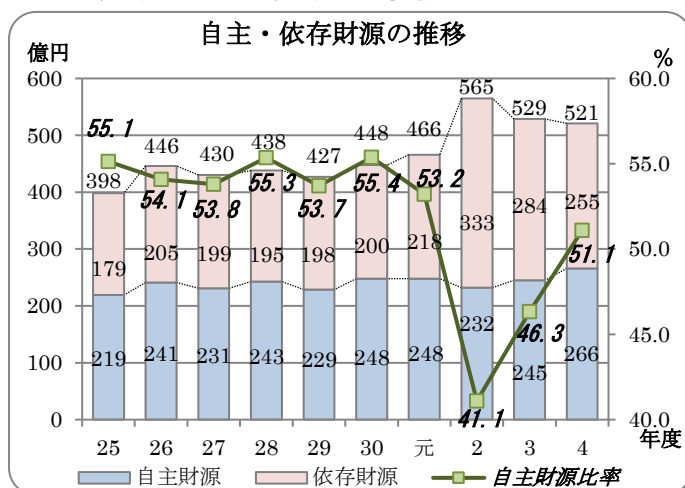
「昭島市の一般財源の比率はどれぐらいなの？」

「令和4年度の一般財源は、地方交付税の減などがあるものの、法人事業税交付金や繰越金の増などが影響して、前年度と比較して10億4千万円増の313億4千万円となったよ。特定財源は子育て世帯等臨時特別支援事業補助金などの国庫支出金の減などから、前年度と比較して17億8千万円の減となったよ。特定財源の減少が大きいことから、一般財源比率は60.1%となり、2.8ポイントの増となったんだ。」

用語解説

- 地方交付税** : 普通交付税と特別交付税があり、その財源は、法人税、所得税、消費税、酒税、たばこ税の国税5税の一定割合と、国の一般会計からの加算や交付税特別会計における借入金です。このうち94%が普通交付税として、6%が特別交付税として交付されます。
- 普通交付税** : 地方自治体の財源を保障する機能と調整する機能があり、国の基準に基づき算定した標準的な歳入額が標準的な歳出額に対して不足する場合、その分を国が自治体に配分して交付する制度
- 一般財源比率** : ※一般財源比率 = 一般財源 / 歳入総額
歳入に占める一般財源の比率が高いほど、自治体が独自の事業を展開することができることを示しており、財政の健全性を見る指標の一つになります。

自主財源・依存財源の推移



「令和4年度の自主財源の総額は266億4千万円で、歳入総額に占める割合は51.1%となっているよ。令和4年度は国庫支出金の減などにより依存財源が減少して、繰越金や繰入金などの増に伴い自主財源が増加したから、自主財源比率は、前年度と比較して4.8ポイント増加したんだ。」

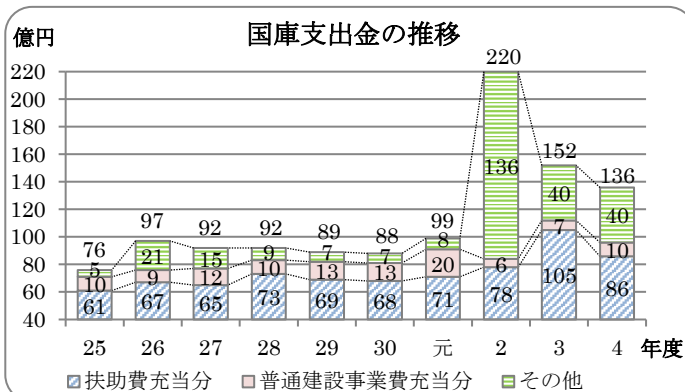


「自主財源比率は令和元年度の水準まで戻っていないし、国や都の支出金などの依存財源にまだまだ頼っている状況なのね。」

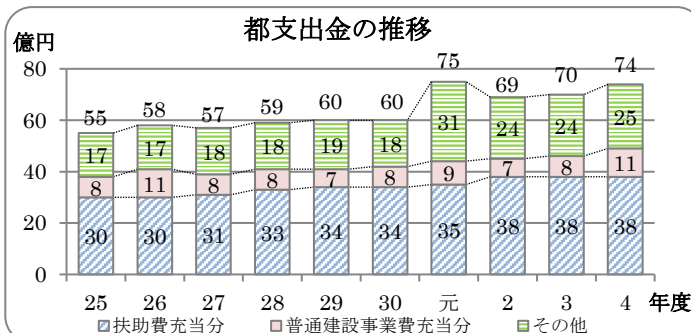


「そうだね。依存財源に頼っているから、財政の自立性がその分失われているんだ。ちなみに、自主財源比率の26市平均は51.0%で、昭島市は平均を0.1ポイント上回っているよ。」

国・都支出金の推移



「令和4年度の国・都支出金は合計で210億6千万円、歳入全体に占める割合は40.4%になっているよ。このうち生活保護費、児童手当、保育所運営費などの扶助費に充てられた金額は125億1千万円で、国・都支出金総額の約6割を占めているんだ。また、令和4年度の普通建設事業費への充当額は、小学校除湿温度保持機能復旧事業などの減はあるけど、保育園改築工事費補助や認定こども園新築工事費補助などの増に伴い、前年度と比較して5億9千万円の増となる21億1千万円となったんだ。」



用語解説

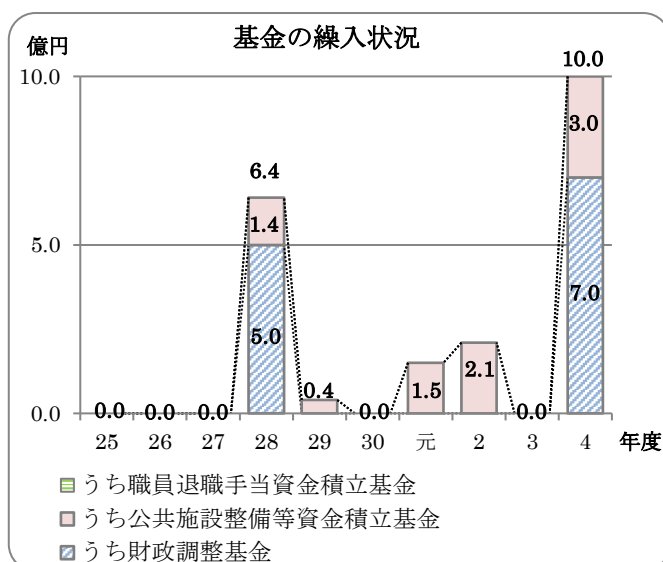
- 自主財源 : 市税、分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入など、市が独自に収入できる財源。自主財源の比率が高いほど、行政の自主性と安定性が確保されることになります。
- 依存財源 : 地方交付税、地方譲与税、国・都支出金、市債など、国や都から交付される財源。
- 自主財源比率 : ※自主財源比率 = 自主財源 / 歳入総額
- 国・都支出金 : 法令により自治体への支出が義務付けられている「負担金」:生活保護費負担金など
一定の政策目的の遂行又は奨励のために交付される「補助金」:学校施設環境改善交付金など
国の事務が自治体に委託されたときに事務経費として交付される「委託金」:国民年金事務取扱費委託金など

財源不足への対応

「コロナ禍からの社会経済の回復などもあって、市税も前年度の特定企業の一時的な増収がなくなった法人市民税以外の各税目は増傾向にあるけど、燃料費の高騰等による経常経費の増や保育所入所者数の増加などによる扶助費の増、高齢化社会の進展による介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増など、今後もたくさんの事業を行っていいかなければならないから、たくさんのお金がかかることが見込まれているんだ。」

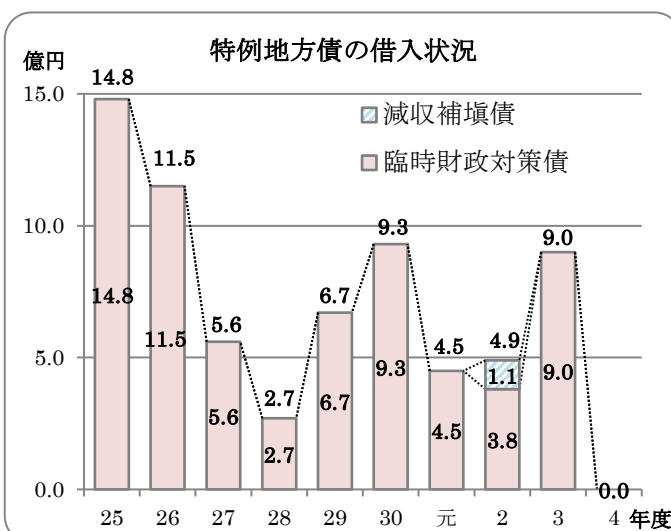
「そうなのね。たくさんの事業をするためのお金はどうやって賄うのかしら？」

「そういった厳しい財政状況下では、基金の取崩しをしたり、特例地方債の借入れをして、お金を賄っているんだ。令和4年度は普通交付税算定の結果、不交付団体となり特例地方債である臨時財政対策債の発行可能額が配分されなかったため、臨時財政対策債の借入はなかったんだ。基金は、物価の高騰による経常経費の増などに対応するため、財政調整基金を7億円取り崩したんだ。その結果、令和4年度末には財政調整基金の残高が78億6千万円となったんだ。」



「令和4年度はたくさんの基金を取り崩したのね。不測の事態に備えるためにも、しっかりと基金に積み立てておくことが大事なのね。」

「そうだね。今後、財政調整基金がなくなないようにすることはもちろんのこと、特例地方債の返済額が多すぎて困ることのないよう、先を見通した財政運営をしていくことが必要となるね。また、令和5年度以降、大規模普通建設事業も控えているから、建設事業債と公共施設整備等資金積立金についても、先々の残高がどうなるか考えながら、計画的に活用していかなければならないね。引き続き、基金の取崩しと市債の借入れのバランスに気を配りながら、財政運営を行っていく必要があるね。」



用語解説

特例地方債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる、地方財政法第5条の特例として発行される地方債のことで、臨時財政対策債や減収補填債などがこれにあたります。

歳出決算額の推移



「それでは令和4年度の歳出の特徴をみていこう。令和4年度の歳出は496億3千万円で、新型コロナウイルス感染症対策として実施された子育て支援のための給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金など扶助費の減はあったけど、国・都支出金過年度返還金や水道料金・下水道使用料減免事業補助金など補助費等の増などにより、対前年度比5千万円の増となったんだ。」

性質別歳出額の推移



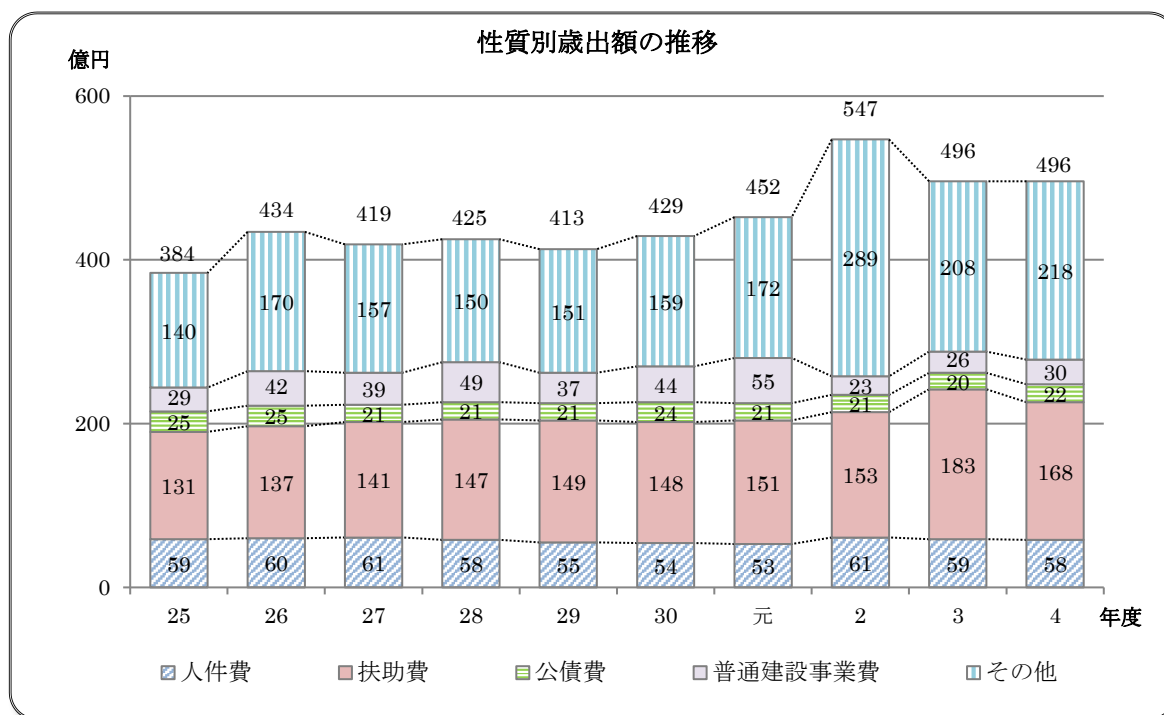
「次に性質別歳出をみてみよう。義務的経費である人件費、扶助費及び公債費のうち、人件費は退職手当の減などにより前年度と比較して4千万円の減、扶助費は新型コロナウイルス感染症対策として実施された子育て支援のための給付金支給の減などにより、対前年度比15億6千万円の減となったんだ。普通建設事業費については、学校給食共同調理場整備事業などの増により、対前年度比4億2千万円の増となったんだ。また、その他の歳出については、財政調整基金積立金の減による積立金の減などはあるけど、水道料金・下水道使用料減免事業補助金の増に伴う補助費等の増などにより、対前年度比9億4千万円の増となったんだ。」



「なるほど。義務的経費で歳出の半分ぐらいを占めているのね。」



「そうだね。特に、扶助費は26市の平均と比べても額が大きいけど、なかなか減らすことができない経費で、今後も増加傾向にあるから、動向を注視していく必要があるんだ。」



用語解説

義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいい、人件費、扶助費及び公債費の三つの経費がこれにあたります。

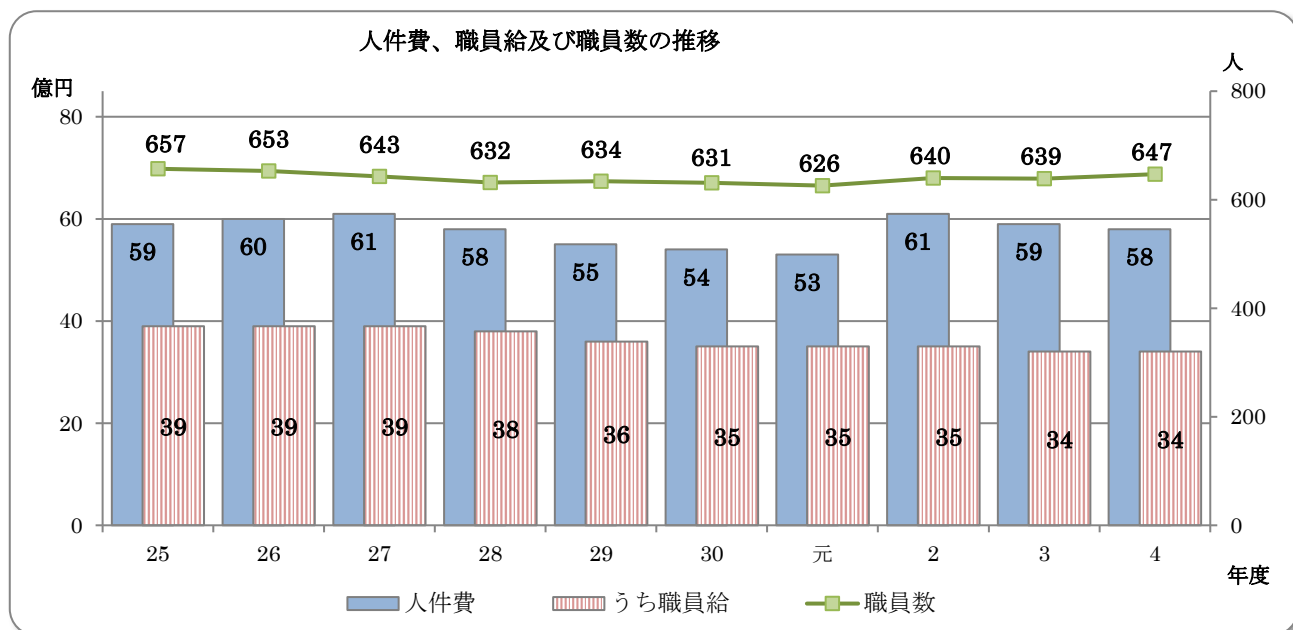
人件費の推移



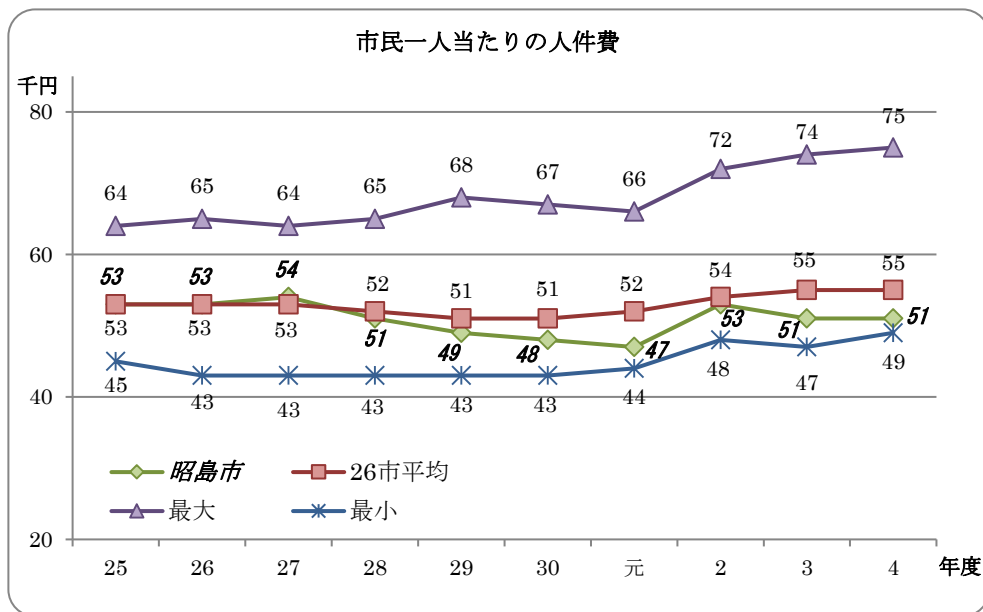
「次は、人件費をみていこう。人件費の決算額は58億2千万円で、前年度と比較して4千万円、0.7%の減となったんだ。この要因は、退職者数の減により退職手当が減少したためなんだ。」



「減ったとは言っても、人件費だけでみても、たくさんのお金がかかっていることがわかるわね。」



令和4年度決算では、市民一人当たりの人件費は50,910円となり、26市の平均55,249円と比較して4,339円低い水準となりました。



今後も、人件費の抑制に努めていくことが課題となります。



用語解説

人件費 : 職員、議員や非常勤職員に対し勤労の対価、報酬として支払われる経費です。

扶助費の推移



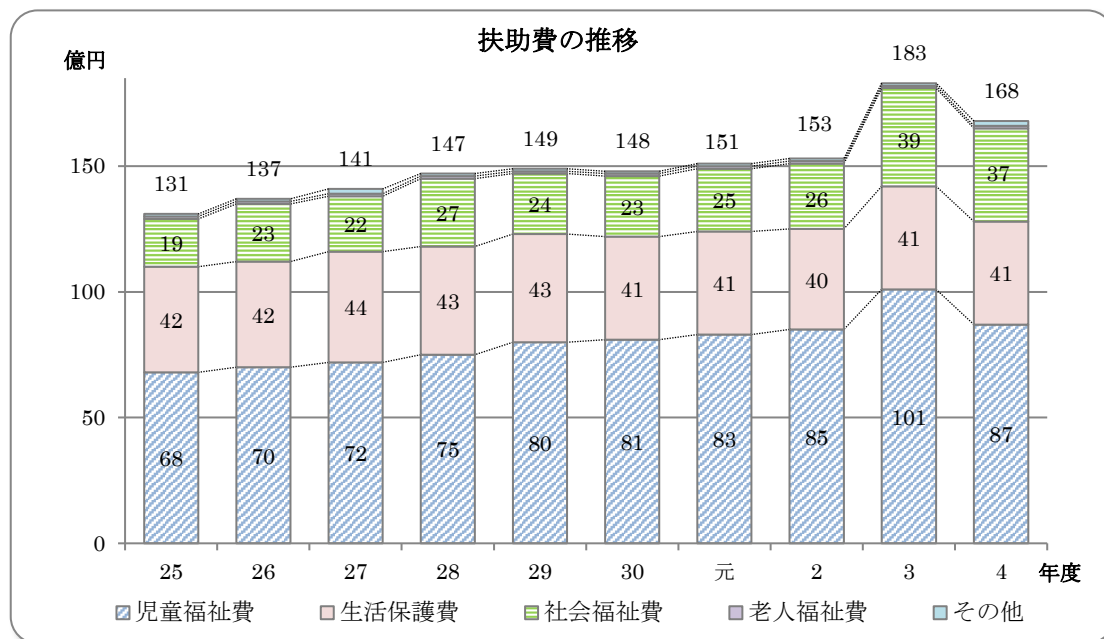
「次に扶助費をみていこう。令和4年度の扶助費の決算額は167億8千万円で、前年度と比較して15億6千万円、8.5%の減となったんだ。これは新型コロナウイルス感染症対策として実施された子育て世帯への給付金の減などが主な要因となっているんだ。」



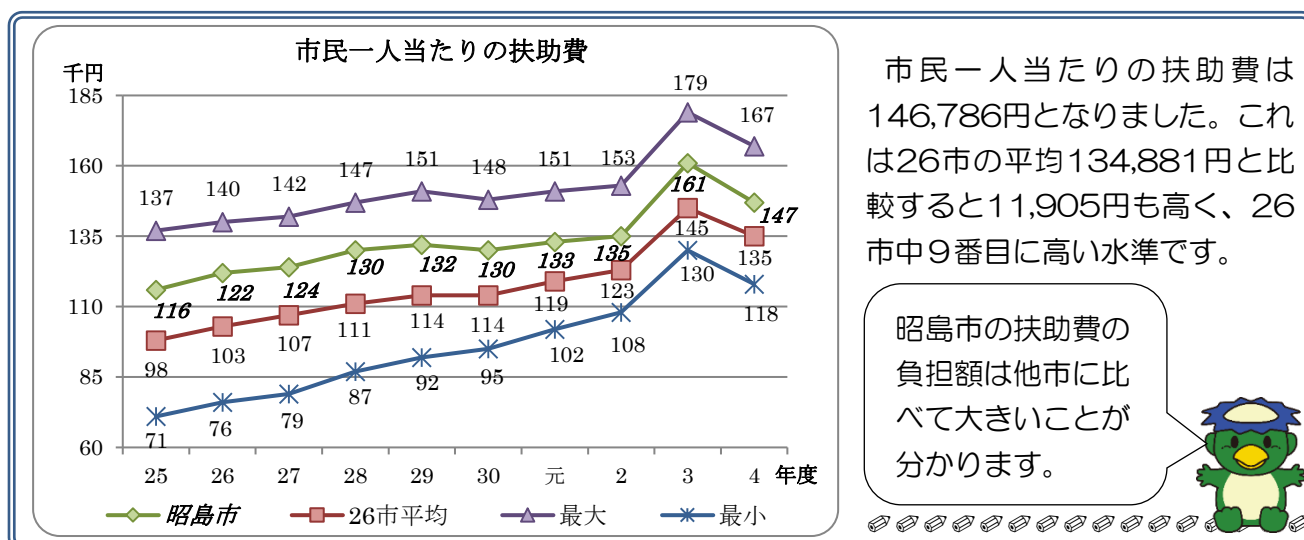
「167億8千万円！？すごいたくさんのお金がかかっているのね。」



「そうなんだ。扶助費は、性質別歳出における最大の歳出項目となっているんだ。また、下のグラフからも分かるとおり、扶助費の決算額は増加傾向にあり、扶助費のあり方については、給付水準や給付と負担のバランスなどについて幅広い論議が必要なんだ。」



扶助費各項目については、下欄の用語解説を参照



用語解説

- 扶助費 : 社会保障制度(生活保護法・児童福祉法等)の一環として、現金や物品等を支給する経費です。
- 児童福祉費 : 保育所の運営費や児童手当等です。
- 生活保護費 : 生活保護法による生活、教育、医療扶助等です。
- 社会福祉費 : 身体、知的障害者等への支援費等です。臨時福祉給付金を含みます。

公債費の推移



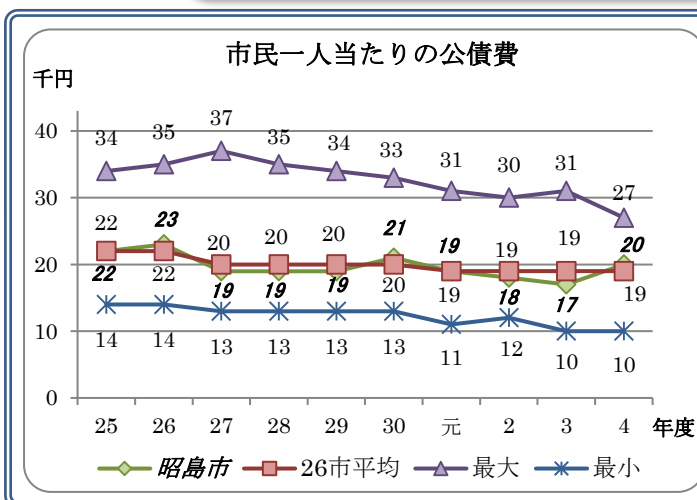
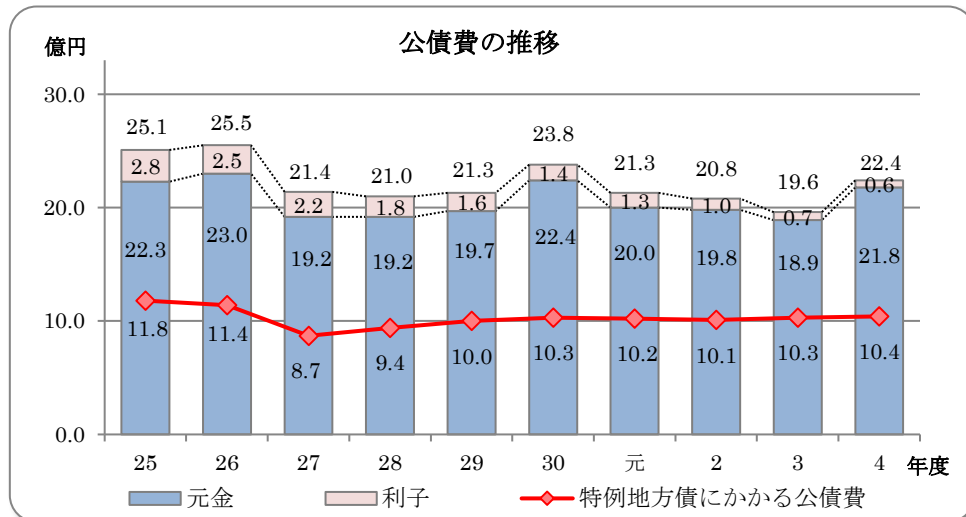
「次に公債費をみていこう。令和4年度の公債費の決算額は22億4千万円で、前年度と比較して2億8千万円、14.2%の増となったんだ。これは、平成8年度に借り入れた庁舎建設整備事業債の償還が終了したことなどによる減はあったけど、立川基地跡地昭島地区整備事業に対する法務省負担金の追加交付に伴い、東中神駅自由通路等整備事業債の未償還元金を繰上償還したからなんだ。」



「そうなのね。しばらくの間減り続けていたのに、令和4年度は急に増えたからびっくりしたわ。でも、繰上償還したことが理由なら安心ね。」



「公債費は、平成26年度までは上昇が続いていたけど、減税補填債などの償還終了に伴い平成27年度に大きく減に転じてから、「返す以上に借りない」よう一定の抑制に努めてきたんだ。でも、財源不足を補填するための特例地方債である臨時財政対策債の借入に頼らなくてはならない状況の中、今後は大規模建設事業の実施にあたり「返す以上に借りなければならない」状況が見込まれること、また、臨時財政対策債や財政調整基金の繰入に頼っている状況にあることなどから、公債費の今後の動向をしっかりと把握する必要があるんだ。」



市民一人当たりの公債費は19,600円となり、26市の平均18,772円に比べ828円高い水準で、26市の中では中位に位置しています。

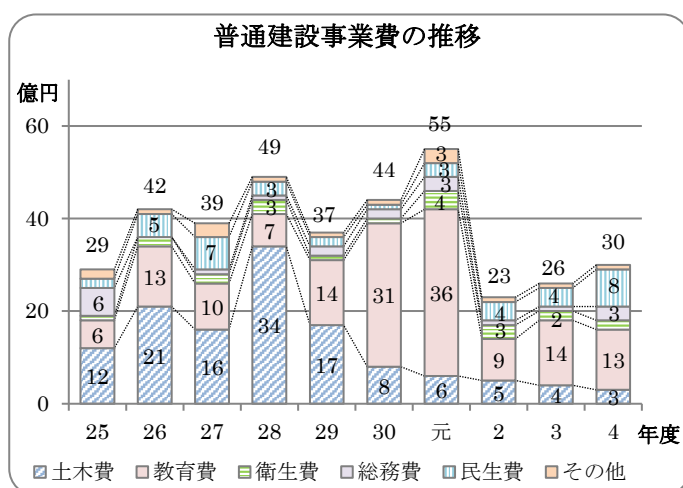
昭島市の公債費の負担額は他市と比べても平均的な水準ですが、今後も大規模建設事業の実施等により市債の借入が予定されており、その動向は注視が必要です。



用語解説

- 公債費 : 市が借り入れた借金(地方債)の元金及び利子の償還額(返済額)です。
- 臨時財政対策債 : 地方財源の不足に対処するため、特例措置として地方交付税算定上の一定の数値により発行を許可される地方債です。

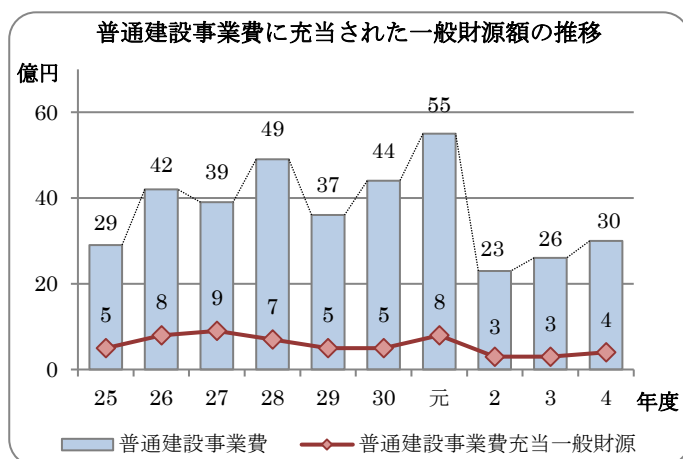
普通建設事業費の推移



「それでは、普通建設事業費をみていこう。令和4年度の普通建設事業費の決算額は30億2千万円で、前年度と比較すると4億2千万円、16.2%の増となったんだ。」

「4億円も増えたのね。増えた要因はなんなのかしら。」

「それは、学校給食共同調理場整備事業や認定こども園・保育施設整備費補助などが増となったからなんだ。普通建設事業費は年度ごとの事業計画などにより大きく変動するんだ。ちなみに、市民一人当たりの負担額は26,480円で、26市の平均35,644円と比較して9,164円低い水準となっているよ。」



「令和4年度の普通建設事業費に対する一般財源の充当額は4億3千万円で、普通建設事業費総額に占める割合は14.1%になるよ。事業費の約9割は国や都からの補助金や市債の借入れにより対応しているんだ。これは普通建設事業費などの投資的経費に一般財源をまわす財政的な余裕がなくなっていることの表れでもあるんだよ。」

「昭島市の財政状況もなかなか厳しい状況なのね…」



令和4年度は国及び東京都などの補助制度を活用する中で、学校給食共同調理場整備事業や認定こども園・保育施設整備費補助などを実施し、厳しい財政状況の中においても、快適な学校給食の環境整備と待機児童対策のための施設整備補助などを推し進めました。

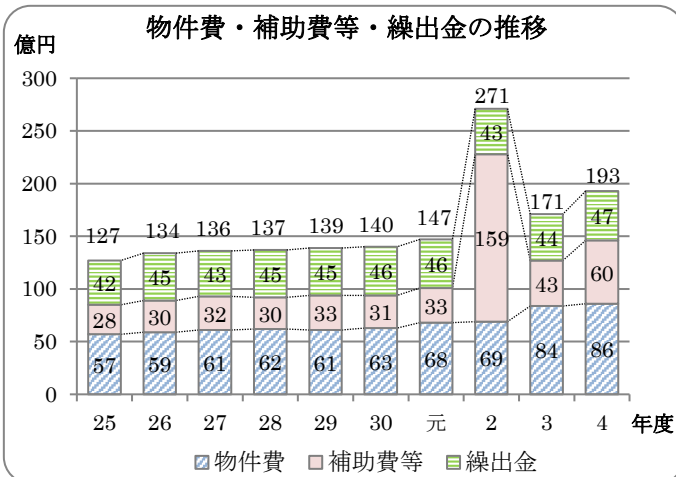


(認定こども園新築工事費補助)

用語解説

- 普通建設事業費 : 施設や道路の建設及び土地取得など財産(社会資本)を形成する事業に使われる経費です。
- 一般財源 : 用途が特定の目的に限定されていないどんな経費にも自由に使える財源のことで、市税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金などが主なものです。

その他の経費（物件費・補助費等・繰出金）



「今まで挙げてきたものの他に、物件費、補助費等、繰出金、維持補修費及び積立金などがあるんだ。令和4年度のその他の経費の決算額は217億7千万円で、前年度と比較して9億4千万円、4.5%の増となったんだ。」



「そうなのね。その他の経費は前年度より増しているけど、なんで増したのかしら。」



「増えた理由について、性質ごとに理由を挙げていくね。まず、物件費は85億7千万円、前年度と比較して1億3千万円、1.5%

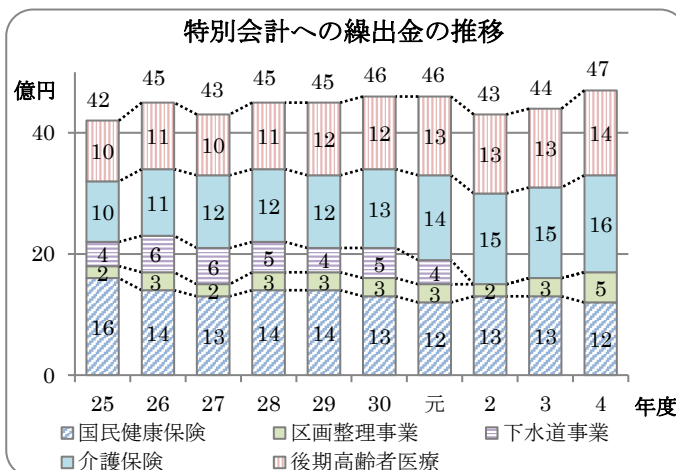
の増となったんだ。これは燃料費の高騰などにより電気料・ガス料が大きく増したり、学校給食調理業務委託が増したことなどが主な要因となっているよ。ちなみに、市民一人当たり物件費は74,984円で、26市の平均76,178円より1,194円低い水準となっているんだ。物件費は、市民サービスの維持向上と行政運営の効率化を図るために積極的に行政のデジタル化などを推進している中で、今後増加していくことが見込まれているんだ。」



「そうなのね。昭島市の今後の財政環境を考慮すると、少しでも抑制していくことが必要ね。」



「次に補助費等は、59億7千万円で、前年度と比較して16億2千万円、37.1%の増となったんだ。これは国・都支出金過年度返還金や水道料金・下水道使用料減免事業補助金などが増したからなんだ。そして、最後に繰出金は、46億8千万円で、前年度と比較して3億円、6.8%の増となったんだ。これは、中神駅北側の駅前ブロックの整備を着実に進めるため、中神土地区画整理事業



特別会計への繰出金が増したこと、また高齢化に伴い後期高齢者医療特別会計への繰出金が増したからなんだ。繰出金には他に介護保険特別会計や国民健康保険特別会計への繰り出しもあって、一般会計を圧迫する要因となっているんだ。」

「その他の経費についてもたくさんのお金がかかっているのね。」

用語解説

物件費 : 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称です。

補助費等 : 一部事務組合への負担金や各種団体への補助金など、市町村が他の市町村や民間へ目的を達成するために現金支給する経費です。

繰出金 : 一般会計と特別会計や、特別会計相互間に支出される経費です。

なお、下水道事業会計は令和2年度より地方公営企業法の規定を適用する団体となったため繰出金でなく、補助費等での計上となります。

社会保障施策に要する経費



「消費税率の引上げに伴い、平成26年度より、地方消費税交付金の一部として社会保障財源化分が交付されているんだ。この収入については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされているんだ。」



「そうなのね。社会保障施策に係る経費にいくぐらい充てているの？」



「令和4年度の社会保障財源化分は16億6千万円で、下の表にある社会保障施策に要する経費の一般財源分に充てたんだ。」

(単位:千円)

地方消費税交付金	総 額	一般財源分	社会保障財源化分
	2,795,548	1,135,819	1,659,729

(単位:千円)

事 業 名		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国都支出金	地方債	その他	社 会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,944,640	2,191,384		458	114,000	638,798
	高齢者福祉事業	195,537	60,848		8,894	33,000	92,795
	児童福祉事業	9,579,817	7,048,290		374,163	750,729	1,406,635
	母子福祉事業	476,665	174,226		218	58,000	244,221
	小 計	13,196,659	9,474,748	0	383,733	955,729	2,382,449
社会保険	介護保険事業	1,289,727	101,668		0	265,000	923,059
	国民健康保険事業	471,627	339,997		0	42,000	89,630
	小 計	1,761,354	441,665	0	0	307,000	1,012,689
保健衛生	高齢者医療事業	1,207,511	178,526		0	152,000	876,985
	健康増進対策事業	129,883	26,903		133	17,000	85,847
	疾病予防対策事業	557,614	64,815		1,134	198,000	293,665
	母子保健事業	167,982	55,646		2,733	27,000	82,603
	医療提供体制確保事業	35,490	12,227		0	3,000	20,263
	小 計	2,098,480	338,117	0	4,000	397,000	1,359,363
合 計		17,056,493	10,254,530	0	387,733	1,659,729	4,754,501

※介護保険事業、国民健康保険事業及び高齢者医療事業に要する経費は、一般会計繰出金から人件費等を除いた額。

消費税率が引き上げされた分は、社会保障施策に要する経費に充てるよう、法律で定められています。社会保障施策に要する経費とは、社会保障4経費（年金・医療・介護・子ども子育て）のことで、社会福祉・社会保険・保健衛生の各分野の経費を加えた総称を言います。



用語解説

消費税率の引上げ : 平成26年4月1日より5.0%から8.0%へ、令和元年10月1日より10.0%へ引上げとなりましたが、これは消費税・地方消費税の合算で、地方消費税は1.0%から2.2%の引上げとなりました。

森林環境譲与税の使途



「森林環境譲与税^①は令和元年度より譲与が開始されていて、市町村においては間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の『森林整備及びその促進に関する費用』に充てるものとされているんだ。」



「昭島市はどんな事業に充てたのかしら？」



「令和4年度は、下の表にあるとおり、多摩産材を使用した木製花壇改修に充てているよ。また、認定こども園の新築工事費補助や民間保育園の改築工事費補助のうち国産材などの木材利用にかかった金額に充てたりしているんだ。」

単位：千円

事業名	事業総額	森林環境譲与税	その他財源	一般財源
多摩産材を使用した木製花壇改修	730	365	365	0
認定こども園新築工事費補助	4,328	4,328	0	0
民間保育園改築工事費補助	2,910	2,871	0	39
木材利用等に係る基金積立	4,500	4,500	0	0

木材利用等に係る基金の状況

令和3年度末現在高	令和4年度		令和4年度末現在高
	積立額	取崩額	
7,000	4,500	0	11,500



(多摩産材を使用した木製花壇)

森林環境譲与税を活用して、木材の利用や普及啓発などの取組などを行いました。



用語解説

森林環境譲与税：森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するため、令和6年度から課税される森林環境税の収入額に相当する額を、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分し、譲与されています。

財政の弾力性・健全性

経常収支比率の推移



「それでは、経常収支比率についてみていこう。経常収支比率は、市税のように毎年入ってくるような収入に対して、必ず支払わなければならないお金がどれくらいあるのかを示す割合のこと。数値が低いほど、市独自の事業など自由に使えるお金が多いということになるんだ。一般的に80%を超えると財政の弾力性を欠いている状態にあると言われているよ。」



「そうなのね。昭島市の比率は何%なのかしら。」



「昭島市の比率は、平成19年度以降90%を超え、非常に高い状況が続いてきたんだ。令和3年度は、市税や普通交付税の増などにより90%を下回ったけど、令和4年度は再び90%を超え、93.9%となったんだ。この要因は、経常収支比率の分母となる歳入が市税や普通交付税などの

減により前年度と比較して8.1%の減となったことに加え、分子となる歳出が扶助費や物件費などの増などにより前年度比2.6%の増となったことから、前年度から9.8ポイント増の93.9%となったんだ。」



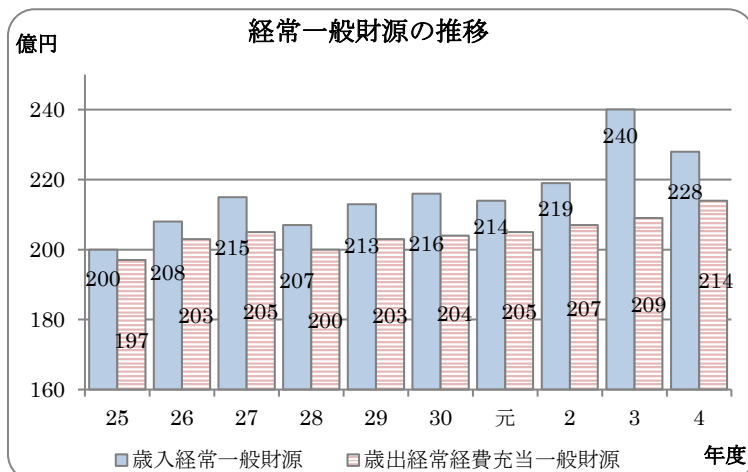
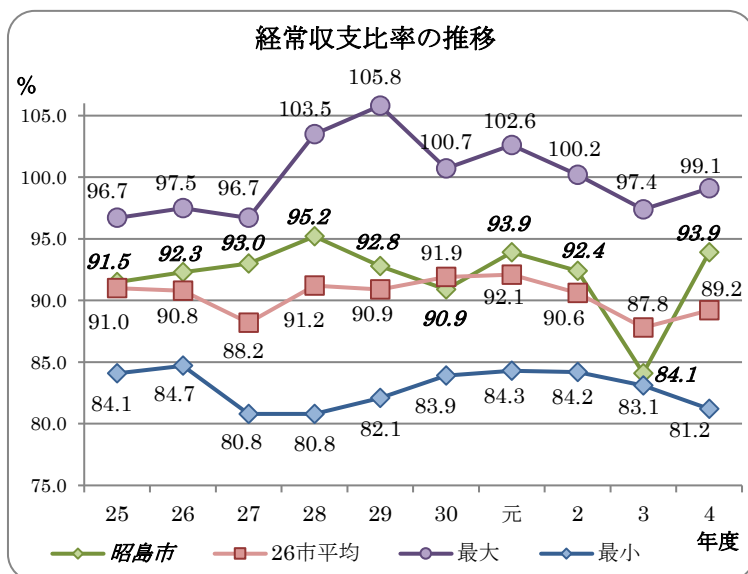
「ずいぶん比率が増えてしまったのね。他の市と比べてみてどうなのかしら。」



「26市の平均89.2%より高い水準にあるんだ。他市と比べても高い比率だけど、他の市も高い比率となっていて、どこの市も政策的に使えるお金が少ない状態にあると言えるね。」



「次に、経常一般財源についてみていこう。歳入経常一般財源^①が歳出経常経費充当一般財源^②を上回るほど、市民要望を実現する新規事業などの自主的な施策の充実を図ることができるんだ。令和4年度は市税や普通交付税などの減に伴い歳入経常一般財源は対前年度比12億円の減となったんだ。今後も積極的に各種事業を展開していくためにも、引き続き歳出経常経費の伸びを抑え、財政の弾力性の回復を図る必要があるね。」



用語解説

歳入経常一般財源 : 一般財源のうち、市税(都市計画税を除く)や地方消費税交付金など安定的に収入されるものをいいます。

歳出経常経費充当一般財源 : 人件費や扶助費など行政活動を行う上で経常的に支出される経費に対して、国や都からの補助負担金を除いた一般財源充当額。

市債現在高の推移



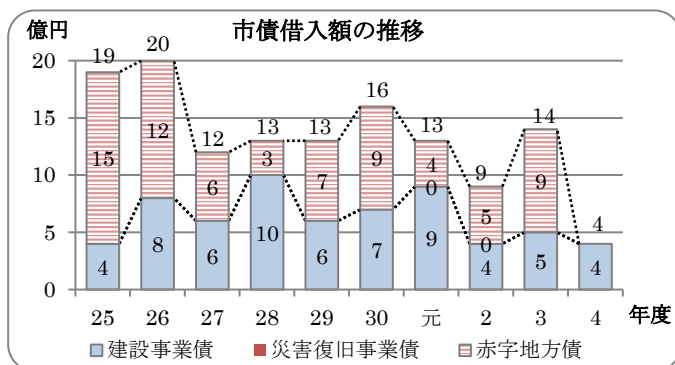
「ここでは市債についてみていこう。まず、市債には学校や道路などの建設資金として借り入れる「建設事業債」と、地方の財源不足を補うために特別に借入れが認められる減税補填債^①や臨時財政対策債などの「特例地方債」があるんだ。令和4年度の市債借入額は3億7千万円で、建設事業債のみの借入れとなり、臨時財政対策債は借入れを行わなかったんだ。」



「令和4年度は特例地方債の借入れはなかったのね。財源が足りているということなの？」



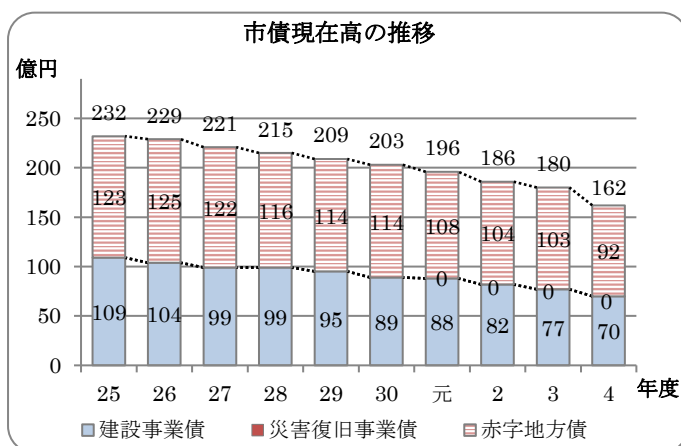
「そういうわけではないんだ。特例地方債である臨時財政対策債は、普通交付税算定の結果、不交付団体となったため発行可能額が配分されず借入れを行えなかったただけなんだ。今後の市税



収入の動向は不透明だけど、必要に応じて特例地方債の借入れを行っていくことが見込まれているんだ。」

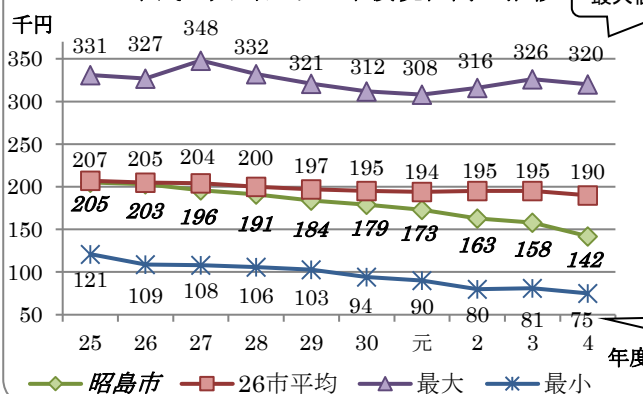


「特例地方債を借入れなかったのは一時的だったのね。これからも自主・自立した財政運営ができるように、歳入の確保と歳出の抑制が課題となるわね。」



「次に市債現在高についてみていこう。建設事業債・特例地方債ともに前年度より減となり、借入額総額が元金償還額以下となったことから、前年度と比較して18億円減の162億3千万円となったんだ。今後も都市計画道路3・4・1号整備事業や市民総合交流拠点施設整備事業などの大規模建設事業が見込まれているから、建設事業債を計画的に活用していく必要があるんだ。」

市民一人当たりの市債現在高の推移



最大値:あきる野市

市民一人当たりの市債現在高は142,018円となり、26市の平均189,543円に比べ47,525円低い水準で、昭島市は26市中低い方から6番目です。

最小値:武蔵野市

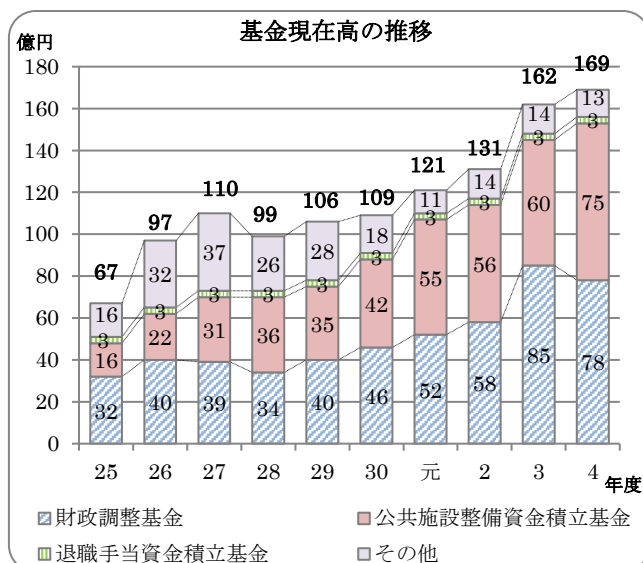
他市と比べて少ない水準ですが、市債現在高については今後も注視が必要です。



用語解説

減税補填債 : 国の景気対策としての減税の影響による市税収入の減少分を補うために発行が許可される地方債。(平成6年度～8年度 平成10年度～18年度)

基金現在高の推移



「それでは、基金についてみていこう。昭島市では、財政調整基金のほか公共施設整備等資金積立基金などの特定目的基金を設置し財政運営を行っているんだ。」

「財政調整基金と特定目的基金の違いはなんなの？」

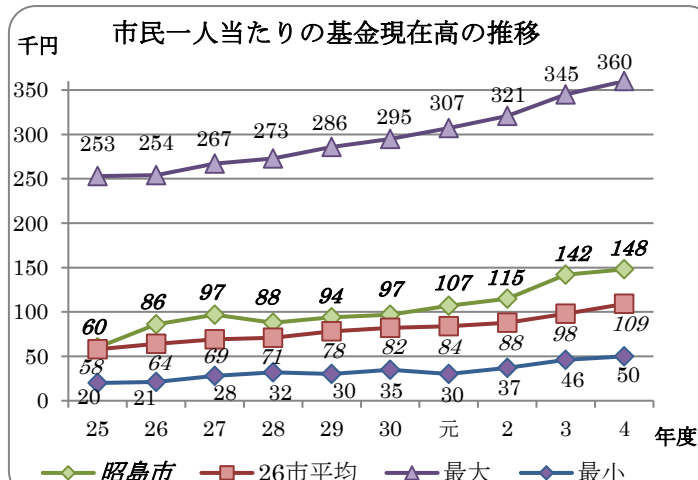
「財政調整基金は年度間の財源調整を行い、財政の健全な運営を図るために、特定目的基金は公共施設整備や単年度の退職者数の大幅な増加など一時的に多額の費用がかかる特定の事業に対応するために積み立てている基金のことなんだ。」

「なるほど。いろいろな基金があるのね。昭島市の基金はどれくらいあるのかしら。」

「令和4年度については、財政調整基金7億円や公共施設整備等資金積立基金3億円の取崩しなどを行った一方、基金合計で20億円の積立てを行ったことから、基金残高は前年度より増加し、全体で169億2千万円となったんだ。平成3年度以降、市税の伸び悩みや収益事業収入が減となる反面、大規模建設事業の実施や扶助費などの支出が増加して、収支の均衡を図ることが困難となり、基金の取崩しを行ってきたんだ。」

「今の社会情勢や物価高騰などの状況を考えると今後取崩しする額が増えていきそうね。」

「そうだね。コロナ禍からの回復による市税の増も見込まれているけど、大規模建設事業の実施や児童福祉費などの扶助費、燃料費や物価の高騰による経常経費の増加などにより、基金取崩しをせざるを得ない状況が見込まれていて、引き続き厳しい財政運営が予測されているんだ。」



市民1人当たりの基金現在高は、148,078円となり、26市の平均108,951円に比べ39,127円高い水準となっています。本市は26市中高い方から5番目です。

他市と比べても高い水準ですが、基金現在高については今後も注視が必要です。



健全化判断比率及び資金不足比率

制度のあらましと令和4年度の算定結果



「続いて健全化判断比率と資金不足比率をみていこう。健全化判断比率は、実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率があって、資金不足比率をあわせると5つの比率があるんだ。この比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定した指標を公表することが義務付けられているんだ。これは地方自治体の財政破綻を未然に防ぐために財政の健全性を判断し、悪化した場合には早期の健全化につなげるためのものなんだ。それまでの制度とは異なり、特別会計や地方自治体が加入する一部事務組合なども指標算定の際の対象に含まれているんだよ。」



「なんだかたくさん比率があるのね。それぞれの指標が悪化するとどうになってしまうの？」



「これらの比率が悪化して、国が定めた財政再生基準を超えてしまうと、夕張市のように財政再生団体となってしまって、財政健全化計画を定めるなどして悪化した市の財政を建て直していかないといけないんだ。また、公営企業については、会計ごとに資金不足比率を算定することになっていて、経営健全化基準が定められているんだ。」



「そうなのね・・・。昭島市の比率は大丈夫なのかしら。」



「昭島市の令和4年度の健全化判断比率・資金不足比率の状況は下記の表のとおりだよ。各指標それぞれの算定方法などについては次ページ以降でみていこう。」

健全化判断比率と早期健全化基準

指標の名称	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	26市平均
実質赤字比率	—	12.23%	20.00%	—
連結実質赤字比率	—	17.23%	30.00%	—
実質公債費比率	0.3%	25.0%	35.0%	1.1%
将来負担比率	—	350.0%	—	—

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は「—」と表しています。

資金不足比率と経営健全化基準

指標の名称	資金不足比率	経営健全化基準	26市平均
中神土地区画整理事業特別会計	—	20.0%	—
水道事業会計	—	20.0%	
下水道事業会計	—	20.0%	

※資金不足額がない場合は「—」と表しています。

実質赤字比率



「まず、実質赤字比率だよ。実質赤字比率は、市の財政規模（標準財政規模）に対する一般会計の赤字額の割合を示しているんだ。家計に例えると、1年間の収入と支出を比べて、赤字になった額が家計の規模に対してどのくらいの割合だったのかを示す指標なんだ。令和4年度決算においては黒字となり、実質赤字比率は算定されなかったんだ。」

一般会計の実質赤字額
なし

(単位：千円)

標準財政規模
22,984,135

=

実質赤字比率 (%)
—

(参考) 実質黒字額が2,378,040千円でしたので、
実質黒字比率を算定すると10.34%となります。

連結実質赤字比率



「次に連結実質赤字比率だよ。連結実質赤字比率は、市の財政規模に対する全会計の赤字額の割合を示しているんだ。家計に例えると、仕送りを受けて一人暮らしをしている子どもなど、お金のやりとりのある世帯をあわせて1年間の収入と支出を比べて赤字になった額が、主の世帯の家計の規模に対してどのくらいの割合だったのかを示す指標なんだ。令和4年度決算においては、全ての会計で黒字となり、合計すると7,463,101千円の黒字となったんだ。」

全会計の実質赤字額
なし

=

連結実質赤字比率 (%)
—

(参考) 実質黒字額が7,463,101千円でしたので、実質黒字比率を算定すると32.47%となります。

参考：全会計の赤字額内訳

一般会計	：なし	(2,378,040)
国民健康保険特別会計	：なし	(275,832)
介護保険特別会計	：なし	(365,568)
後期高齢者医療特別会計	：なし	(56,251)
中神土地区画整理事業特別会計	：なし	(48,541)
水道事業特別会計	：なし	(3,304,715)
下水道事業会計	：なし	(1,034,154)



「昭島市はどちらの指標も黒字だから安心ね。他の指標はどうかしら。」

用語解説

- 実質赤字額** : 歳入から歳出を単純に引いた「形式収支」から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支が赤字になった場合の、当該赤字額を言います。ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計の赤字額は、企業債を除く流動負債から流動資産の額を差し引いた額。また、法非適用宅地造成事業の中神土地区画整理事業特別会計は、実質収支と土地収入見込額の合計が赤字になった場合の額となります。
- 標準財政規模** : 普通交付税の算定にあたり、市税や地方消費税交付金などの一般財源(何にでも使えるお金)の収入額がどのくらいの規模であるかを示す数値を言い、各自治体の財政規模を表します。なお、国の財源が不足しているため普通交付税の代わりに臨時的に発行できるとされた借金(臨時財政対策債)の額を含みます。

実質公債費比率



「次に実質公債費比率だよ。実質公債費比率は、市税のような毎年入ってくるような収入に対して、特別会計や市が関係する組合（多摩地域のごみ処理している組合など）などを含めたすべての借金を市がどれだけ負担しているかを示す割合のことなんだ。」



「????」



「私たちの家計に例えてみよう。私たちの家計を1年単位で見て、給料などの収入に対して、住宅ローンなどの借金返済額がどのくらい占めているかを示す割合のことなんだ。なお、前3か年の平均値を令和4年度決算の実質公債費比率として扱うんだ。」



「それなら少し身近に感じられるわね。」



「そうだね。ちなみに、令和4年度の実質公債費比率は、借金返済額等の減より、特定財源・普通交付税措置額の減が大きく、分母の数値が増となったことなどから、令和4年度単年度の数値が前年度より増となったんだけど、令和元年度に算定された単年度の数値と比較すると0.3ポイント減少したことから、前年度と比較して0.1ポイント減の0.3%となったんだ。」

参考：借金返済額等内訳

一般会計が直接支払った借金返済額	1,909,307
特別会計の借金返済に充てるための繰出金	347,732
一部事務組合の借金返済に充てるための負担金	823

参考：特定財源・普通交付税措置額内訳

特定財源	673,867
交付税措置額	1,513,060

借金返済額等
2,257,862

特定財源・普通交付税措置額
2,186,927

=

実質公債費比率 (単年度) (%)
0.33037

標準財政規模
22,984,135

普通交付税措置額
1,513,060

令和4年度	令和3年度	令和2年度
0.33037	0.09822	0.52307

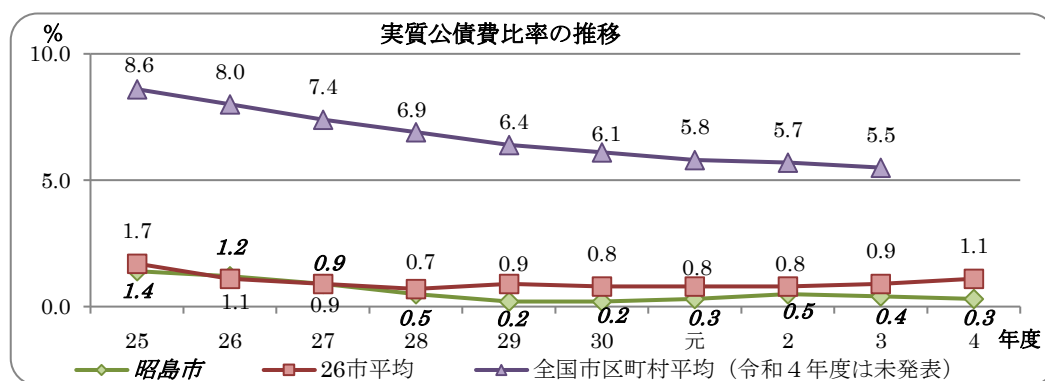
÷

3

=

実質公債費比率 (%)
0.3

(小数点2位以下切捨て)



※令和4年度の26市平均の数値は令和5年9月28日時点での都の速報値です。

用語解説

借金返済額等：通常、借金返済額(公債費)として扱うものは一般会計が直接支出する借金返済額ですが、実質的に借金返済額と考えられるもの(実質公債費)として、特別会計や一部事務組合の借金返済に充てるために一般会計が支払った額や、公債費に準ずる債務負担行為に係る支払額(例えば土地開発公社から市が買い戻す土地の代金など)を、この指標では含みます。

特定財源：用途が定められていて他には使えない収入(都市計画事業のための借金返済に充てることができる都市計画税など)。

普通交付税措置額：臨時財政対策債など普通交付税算定上の需要(支出)額に含まれる借金返済額のことです。これらは国の施策による借金であり、実質公債費比率の計算において、分母・分子ともに差し引くことになっています。

将来負担比率



「次に将来負担比率だよ。将来負担比率は、市税のように毎年入ってくるような収入に対して、今後支払う予定のある借金や引当金などを市がどれだけ負担しているのかを示す割合のことだよ。これも家計に例えてみよう。住宅ローンなどの借金の残高等から貯蓄してきた貯金等を差し引いた額がどれぐらいの割合なのかを示しているんだ。つまり、負担しなくてはいけないお金が、これから先の将来の家計をどれだけ圧迫するのかを示す比率なんだ。」



「そうなのね。昭島市は比率が算定されなかったから安心ね。前年度と比べてはどうだったの？」
 「令和4年度の将来負担比率は、前年度に比べ一般会計の借金の残高が減となったことや退職手当負担見込額が減となったことなどにより将来負担額が減少したことなどから、将来負担額を充当可能財源等が上回って、将来負担比率は算定されなかったんだ。なお、下記の計算式にそのまま当てはめると比率を算定した場合、対前年度比0.8ポイント減の-50.9%になるんだ。」

参考：将来負担額内訳

一般会計の借金の残高	16,226,894
債務負担行為に基づく支出予定額	129,211
特別会計の借金残高のうち一般会計支払見込額	1,914,166
一部事務組合の借金残高のうち一般会計支払見込額	5,121
職員退職金	4,881,401



将来負担額
23,156,793

充当可能財源等

充当可能財源等
34,099,520

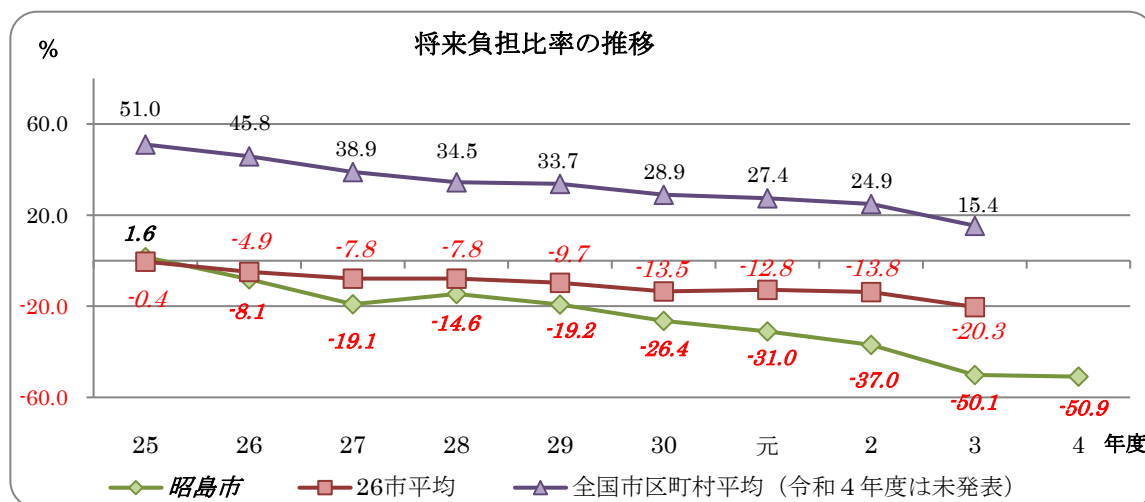
参考：充当可能財源等内訳

充当可能基金	17,046,775
充当可能特定財源	4,309,066
普通交付税措置額	12,743,679

(参考)

将来負担比率 (%)
—

充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率はありませんでしたが、計算式にそのまま当てはめると-50.9%となります。



用語解説

- 将来負担額** : 実質公債費比率で扱った借金返済額等の残高にあたり、一般会計の借金の残高のほか、特別会計や一部事務組合の借金の残高のうち繰出金や負担金といった形で一般会計が支払うと見込まれる額、債務負担行為として既に支払契約を結んでいるものに対する今後の支払額及び職員の退職金などの総額になります。
- 充当可能財源等** : 年度毎に入ってくる一般財源以外で、借金返済に使える財源のことで、今ある貯金の額や、都市計画事業債の返済に充てることができる都市計画税等の特定財源の今後の収入見込額です。
- なお、実質公債費比率と同様、普通交付税措置額は分母・分子ともに差し引くことになっており、分子からは今後措置される借金総額を、分母からはその年度に措置された返済額を差し引いています。

資金不足比率



「最後の比率は、資金不足比率だよ。資金不足比率は、公営企業の事業規模に対する資金不足額（赤字額）の割合を示していて、公営企業会計の赤字額が増えると比率も上昇するんだ。昭島市は、水道事業と下水道事業、中神土地区画整理事業の3つの会計が対象となっているよ。全ての公営企業会計において、資金不足額（赤字額）は発生していないため、資金不足比率は算定されなかったんだ。」



「どの会計においても赤字がなくて、健全な状態ということがわかって安心したわ。」

(1) 中神土地区画整理事業特別会計

<table><tr><td>資金不足額</td></tr><tr><td>—</td></tr></table>	資金不足額	—	=	<table><tr><td>資金不足比率(%)</td></tr><tr><td>—</td></tr></table>	資金不足比率(%)	—
資金不足額						
—						
資金不足比率(%)						
—						
<table><tr><td>事業の規模 </td></tr><tr><td>48,541</td></tr></table>	事業の規模 	48,541	(参考)	資金剰余額が48,541千円でしたので、資金剰余比率を算定すると100.0%となります。		
事業の規模 						
48,541						

(2) 水道事業会計

<table><tr><td>資金不足額</td></tr><tr><td>—</td></tr></table>	資金不足額	—	=	<table><tr><td>資金不足比率 (%)</td></tr><tr><td>—</td></tr></table>	資金不足比率 (%)	—
資金不足額						
—						
資金不足比率 (%)						
—						
<table><tr><td>事業の規模</td></tr><tr><td>1, 447, 945</td></tr></table>	事業の規模	1, 447, 945	(参考)	資金剰余額が3,304,715千円でしたので、資金剰余比率を算定すると228.2%となります。		
事業の規模						
1, 447, 945						

(3) 下水道事業会計

<table><tr><td>資金不足額</td></tr><tr><td>—</td></tr></table>	資金不足額	—	=	<table><tr><td>資金不足比率(%)</td></tr><tr><td>—</td></tr></table>	資金不足比率(%)	—
資金不足額						
—						
資金不足比率(%)						
—						
<table><tr><td>事業の規模</td></tr><tr><td>1,639,755</td></tr></table>	事業の規模	1,639,755	(参考)	資金剰余額が1,034,154千円でしたので、資金剰余比率を算定すると63.0%となります。		
事業の規模						
1,639,755						



「健全化判断比率はいずれも早期健全化基準を大きく下回り、資金不足額についても発生しておらず、これらの指標では昭島市の財政状況は健全であることを示す結果となったんだ。実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、単年度の収支の状況を表すもので、赤字になってはいないけど、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は高く、財政の硬直化が進んでいる状況にあるんだ。また、実質公債費比率及び将来負担比率は、借金（負債）の単年度及び将来に係る状況を表すものだけど、基準を下回っているとはいえ特例地方債が残高の半分以上を占めている現状にあるから、特例地方債の借入に頼らない自立した財政運営が求められるんだ。」

用語解説

- 資金不足額 : 中神土地区画整理事業特別会計は、実質赤字額と同じです。水道事業会計及び下水道事業会計では、企業債を除く流動負債から流動資産の額を差し引いた額となります。
- 事業の規模 : 営業収益の額から受託工事収益の額を差し引いた額（又はそれに相当する額）のことです。なお、中神土地区画整理事業特別会計では、実質黒字額と土地収入見込額の合計額となります。

今後の財政の健全化に向けて

昭島市の財政状況については、令和4年度決算では、特定企業の収益減等による法人市民税の減や不交付団体となったことによる普通交付税の減などにより歳入が減となった一方、燃料費高騰等による光熱費などの物件費の増や水道料金・下水道使用料減免事業補助金などの補助費等の増などにより歳出は増となり、財政調整基金7億円の取崩しにより財源補填をせざるを得ず、依然として大変厳しい状況にあります。令和5年度においても、当初予算では財源補填のため、財政調整基金や公共施設整備等資金積立基金からの繰入れ及び臨時財政対策債の借入れをあわせ23億7千万円の計上を行い、その後の補正予算を経た現在は、当初予算と比較して3千万円増の24億円となっています。

こうした中、令和5年度の歳入においては、コロナ禍からの社会経済活動の回復と、物価高騰や金融資本市場の変動等、両面からの経済への影響を勘案し、市税の各税目において対前年度比でそれぞれ増を見込み、補填財源などを除いた一般財源についても一定の増を見込んでいます。しかしながら、歳出において、市民総合交流拠点施設の整備や都市計画道路3・4・1号整備事業など、並行して進めなければならない普通建設事業費への対応に加え、燃料費・物価高騰対策や認定こども園及び私立保育園などに係る扶助費の増、少子化への対応や脱炭素社会・環境負荷低減社会実現に向けた取組など、引き続き多額の財政需要が見込まれています。今後については更に公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を受けて、公共施設の更新や統廃合に係る経費が見込まれる状況であり、国・都支出金などの特定財源の積極的な確保に努めた上で、基金の取崩しや市債の借入れに頼らざるをえない厳しい状況がしばらく続くものと見込まれます。

このような状況にあっても、感染症対策や物価高騰対策、多発する自然災害等、目まぐるしく変化する社会環境の中で生じる新たな行政課題に取り組むとともに、質の高い魅力にあふれた「新しい昭島」のまちづくりを進めていくため、これまで以上に国・都支出金をはじめとした財源の確保に努めるほか、限られた財源のさらなる有効活用を図り、着実かつ効果的に各種施策を推進することが重要となります。

今後とも市民福祉の維持増進を図り、適正で効率的なサービスを将来にわたって継続的・安定的に提供するために、行財政改革を推進しながら、将来を見据えた計画的な財政運営に努めてまいります。

昭島市では、昭島市公式ホームページや広報紙で、下記の財政情報を公表しています。

□公式ホームページ URL <https://www.city.akishima.lg.jp/li/O60/O50/index.html>

当初予算大綱・概要、補正予算概要

上半期財政状況・下半期財政状況・決算状況

決算カード、財政状況資料集、比較分析表

健全化判断比率及び資金不足比率の状況、財政白書（昭島市の財政）

やさしい昭島市の財政（令和3年度決算以前）、財務書類、昭島市中期財政計画

□広報あきしま

当初予算：4月1日号

決算：10月15日号

上半期財政状況：12月1日号

下半期財政状況：6月1日号

※広報でのお知らせ時期は前後することがあります。

□編

集

企画部財政課